

景気回復が波及しつつある地域経済

12 の地域シンクタンク・モニターからの報告



2013 年後半の回顧と 2014 年の展望

昨年 7—9 月実績、10—12 月および向こう 1 年間の見通し

<事例報告> 成熟産業から成長分野へ

石川県 新たなグローバル展開をめざす中小企業

秋田県にかほ市 一社依存からの脱却に向けて

厚生労働省が年末に発表した昨年
一月の有効求人倍率（季節調整値）
は一・〇〇倍となった。
一倍に乗せたのは、二〇〇七年一〇
月の一・〇一倍以来、六年一カ月ぶり
のことになる。このように、景気回復
が雇用にも波及しつつあるなか、今後
の焦点は特集の前半で取り上げた今春
の賃金交渉・協議とあわせて、地方経
済にこの好循環がいかに波及していく
かだろう。

現状と今年の見通し

アベノミクスは地域経済に
どう浸透してきているのか

地域別の求人倍率は、自動車産業が
集積し輸出が好調な東海が一・二倍、
復興需要を背景に労働需給が逼迫して
いる東北も一・〇八倍と全国平均を上
回っている。一方、景気回復が十分に
及んでいない九州（〇・八〇倍）や北
海道（〇・八三倍）は一倍を切ってい
るなど、まだまだ、地域間の格差は大
きい。

こうした現状を踏まえ、特集後半で
は、当機構が委嘱している地域シンク
タンク・モニターから、いわゆるアベ
ノミクスが地域経済にどのような形で
波及してきているのかの現状に加え、
今年の見通しを報告いただいた。あわ
せて、秋田、石川両県で新たな成長分
野に踏み出そうとしている事例をリポ
ートする。（調査・解析部 遠藤彰）

北陸地方

期待されるアベノミクスの「第三の矢」

北陸地域モニターは、アベノミクスの第一の矢（大胆な金融緩和）と第二の矢（機動的な財政出動）が奏功し、次なる第三の矢（成長戦略）の地域経済への浸透がカギを握ると報告する。

安倍政権による成長戦略発動以降、この半年の北陸（石川、富山、福井）経済を概観すると、九月の「日銀短観」の業況判断DIは二七期ぶりにプラスに転じたことが示すように、七―九月期は、企業活動面で円安を背景として輸出産業を中心に生産増加や設備投資が改善、それに伴う収益環境の持ち直しが進んだ。家計面でも、大型店売上高の前年比プラス水準での推移や住宅投資の増加など、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を通じ、消費の持ち直し感が顕在化した。

こうした点から、アベノミクスの第一の矢（大胆な金融緩和）についてはその効果を果たしているものと考え、また、第二の矢（機動的な財政出動）についても、公共投資の増加（北陸三県の公共工事請負金額、七月は六一・五億で前年同月比五七・四％増、八月は四三八億円で同七・〇％増、九月は五三四億円で同三五・四％増）などを通じて、その効果が表れている。

向こう一年間の見直しについては、二〇一四年春の消費税率アップによる反動減から、地域経済も一旦足踏み状態に陥るものと思われるが、その後は

経済対策や海外需要の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復していくことが予想される。ただ、そのテンポは、二〇一三年と比較し力強さを欠くことは間違いなく。今後のポイントは、景気の改善が賃金の改善へと結びつくか否かが大きなカギとなる。とくに、北陸

の場合は、内需型企業を中心とした中小・零細企業レベルでの景気回復感がいまだ弱く、この段階まで賃金上昇（＝景気持ち直し感）が浸透するか否かが悩ましいところ。こうした意味で、現在、設備投資支援、起業化支援、雇用対策などさまざまな側面から実施している第三の矢（成長戦略）が、今後どの段階で効果を現してくるのか、そして、持ち直しているとはいえず欧州など不安の残る海外経済の動きなどにも注視していくことが重要となる。

全産業で人手不足感が増幅

こうした状況を踏まえ、定例調査をみてみる。地域経済については、実績・見直しともに「やや好転」を選択した。

七―九月期は、北陸経済は、企業部門、家計部門の両面で持ち直し感が強まった。九月の北陸短観で、業況判断DIが全産業平均で前期（四―六月期）に比べ七ポイント改善しプラス四と、二〇〇七年三月調査以来二七期ぶりに北陸地域の鉱工業生産指数（七―九月期、一―

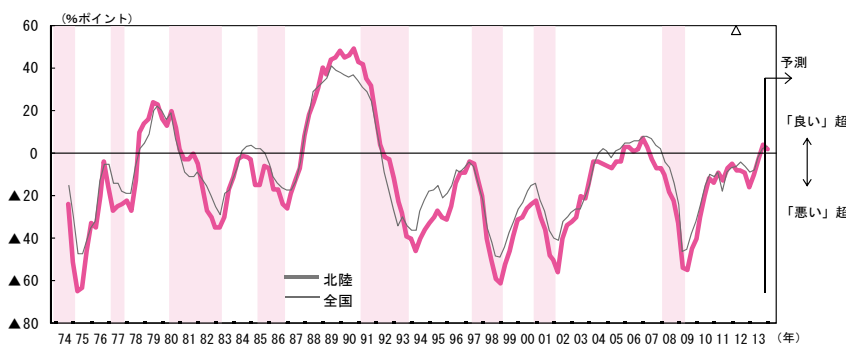
二・六）も、電子部品・デバイス等の増勢から、前期比一・七％上昇している。七―九月期における大型小売店販売額（八七二億八二〇〇万円、中部経済産業局公表、全店ベース）も、スーパーの増勢などを映じ、前年同期比二・三％上昇している。その他、住宅投資、公共投資なども増勢基調で推移している。

一〇―一二月期は、各種政策効果や海外需要の増加、消費税前の駆け込み需要などを背景に企業収益の改善が雇用情勢や家計所得の改善に波及する中で、回復の動きが確かなものとなることが期待される。北陸三県の「法人企業景気予測調査」（財務省北陸財務局、一二月一〇日公表）によると、一〇―一二月期の企業の業況判断BSIは八・七と、前回調査（〇・七）を大きく上回っていることを理由にあげる。

一方、雇用についても、実績・見直しともに「やや好転」を選択した。七―九月期は、前期に比べ有効求人倍率や完全失業率に改善がみられるほか、賃金指数も前年を上回る水準が続いている。北陸の七―九月期の有効求人倍率は一・二〇倍で、前期比〇・〇七ポイントの上昇。一方、この間の北陸の完全失業率（原数値）は、東海（三・一％）に次ぐ三・四％となり、前期比〇・二ポイント低下。賃金水準（九月）についても、石川県が九九・二（前年同月比〇・四％増）、富山県が一一・一（同〇・四％増）、福井県が九八・一（同〇・三％増）となる。

一〇―一二月は、北陸三県の「法人企業景気予測調査」によると、二〇一三年一二月末時点での従業員数判断B

図 北陸短観業況判断DI（全産業）



（注1）シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。△は直近（2012年4月）の景気の山。

（注2）調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

資料出所：日本銀行金沢支店「北陸短観（2013年9月調査）」

SIは、全産業平均で「不足気味」超となっており、前回に比べ不足感が増幅している。とくに、この傾向は非製造業で強い（製造業四・五、非製造業一六・三）。「日銀北陸短観」（一〇月一日公表）でも、雇用人員判断DI（「過剩」―「不足」）は、全産業平均で、最近の▲一一から先行き▲一二へと「不足」感が僅かながら強まっていることを判断理由にあげた。

事例 1

世界最小チェーンの
開発に成功
医療、ヘルスケアなど
成長分野も視野に

オリエンタルチエン工業

商売抜きで世界最小チェーンを開発

「世界最小チェーンは、当社の技術力が世界トップレベルにあることを確かめるために開発した。当初は製品化の用途はなく、商売抜きで取り組んだ。そう切り出したのは、同社の管理部門管理グループマネージャーの金谷武志氏だ。

世界最小チェーンの開発に着手したのは一九七〇年代にさかのぼる。当時米国のダイヤモンドチェーン社が世界最小のサイズメーカーだった。それを超えたいという思いで、研究開発に踏み切った。自分達の技術力なら世界最小のチェーンをつくることのできる。開発に成功すれば、後からそれを使う製品ができてくると考え開発した。

その後、試行錯誤の末、一九七九年に量産化技術の確立にたどりついた。しかし、商売抜きで開発したこともあり、製品化の用途はなく、技術確立から二、三年は使い道がなかった。その後、大手医療機器メーカーが目を付け、「内視鏡用チェーンとして使えないか」と打診してきた。世界最小とはいえ、そのまま医療器具に組み込むことはできなかった。そこで、メーカーと共同開発し、ようやく内視鏡用チェーンとして使われるようになった。

国内製造拠点の海外移転が進むなか、中小ものづくり産業はグローバル化の波をどう乗り越え、どのような成長分野で伸びていくのか。戦後まもない一九四七年に創業し、今なお躍進を続ける老舗チェーンメーカーの成長秘訣を取材した。

長年のものづくり技術の蓄積が奏功

ではなぜ、北陸のローカル企業が世界最小のチェーン開発に成功したのか。チェーンは一般に、汎用機械を独自のマシンに仕立てて製造する。つまり、顧客の求める要望に応じたチェーンをつくるため、自社製の特設設備を

つくりあげる。そこがスタート地点となる。

こうした特殊加工機械から生まれた世界最小のチェーン部品はベテラン技能者の手で加工が施され、自動組立機で組み立てられ、厳しい検査を経て、ようやく目の目を見る。同社の技術と技能が融合した、「細く、小さく、軽く、切れにくく、伸びにくい」世界最小チェーンができあがる。

回転寿司のコンベヤチェーンで世界へ

こうした伝動用チェーンに加え、同社は回転寿司のコンベヤ装置に用いられるコンベヤチェーンも手がける。

現在、回転寿司のコンベヤ装置はほとんどが石川県内で製造され、国内はもとより、世界各国にも輸出され、日本の食文化を発信している。同社も県内にある大手回転寿司コンベヤメーカーにコンベヤチェーンを納品しているという。

きっかけは、顧客からのリクエストにあるという。一昔前、回転寿司向けには鉄製のレールがあつたが、重くてメンテナンスにも手間がかかった。当時、同社は、工業製品を載せて搬送するチェーンを手がけていた。上がプラスチック、下が鉄製のレールだ。それを見て、「すべてプラスチックでつくれないか」と提案され、プラスチックレールの製造に乗り出した。

もともと、商品や製品を運ぶチェーンを手がけていたこともあり、これを回転寿司のレールに応用した。素材を軽量プラスチックにかえるだけでなく、重たいものを載せても割れにくい強度、

薬剤洗浄しても劣化しない耐久性、部品交換の容易性など、付加価値を高めたコンベヤチェーンを作り出し、回転寿司の店舗拡大を検討していた顧客の要望に応えることができたという。

ものづくり中小の強みを活かす

現在、国内では大手チェーンメーカー二社が凌ぎを削る一方、生産拠点の海外移転も進み、新興国の技術力も向上。チェーン業界を取り巻く環境はこれまで以上に競争が激化している。

こうしたなか、同社は中小企業ならではの強みを活かした取り組みを展開する。大手メーカーは一般に、量産品をこなさないと採算がとれない。一方、中小は顧客の要望に耳を傾け、オーダーメイド型の製品をつくりあげることができ。先の回転寿司のコンベヤチェーンはその典型例。自社でオリジナルの機械設備を開発しようとしている企業にとっては、打ってつけともいえる。

「わが社の強みは、ものづくりの技術面もあるが、お客さんの要望にどれだけ細かく応えられるかにある。『こんなチェーンをつくれなにか』と言われたら、それに応えるチェーンを技術者が設計・開発し、必要な強度を上乗せして製造する。顧客の要望に応えるものを納品して初めて信頼関係が得られる。この積み重ねがあつて今、オーダーメイドのカスタム品を発売しているだけだ。企業が増え始めている」（金谷マネージャー）と教えてくれた。

研究開発部門は定期的に人材確保

グローバル競争が激化するなか、技

術力はものづくり産業が生き残るための生命線ともいえる。

チェーン素材ひとつとっても、かつては鉄が中心だったが、軽量化の流れでステンレス、樹脂の割合も増えている。時代の変化とともに、さまざまな素材が生まれ、それでチェーンが組み込まないかという発想が生まれる。

そこで、同社も研究開発には力を注いでいる。現在の従業員は一五〇人程、このうち、生産現場には八〇人近くの技能者が従事する。そのほか、技術者（二〇人）、生産管理（二〇人）、製造管理（二〇人）、営業・管理（二五人）、貿易（五人）となる。

このうち、研究開発に携わるのは技術者の二〇人だ。現場と一体化しながら、顧客の要望にあつた製品開発をすすめる。現在、顧客からの要求がハイレベルになっている。こうした要望に的確に応えるためにも、採用は毎年実施、定期的な人材確保を心がけている。一方、貿易部門の五人は、いわゆるグローバル人材にあたる。同社のチェーンは、「OCMブランド」として国外でも評価が高い。海外から受注が舞い込むことから、語学堪能を要件として、職種限定で別枠採用している。現地代理店と契約を結び、ローカル企業向けに輸出・販売している。

成熟産業から医療の成長分野に軸足

海外部門は、最盛期には全体の売上げの四割近くを占めていたこともあったが、現在では一割程度まで低下している。輸出のウエイトが低下したのは、直近ではもっぱら為替の影響によるという。もうひとつは、新興国が力をつ

けてきたことにある。国内企業が安い労働力を求めて、海外移転した。そのため、輸出割合がどんどん減っているという。

チェーンは成熟産業とも言われる。なにか違う産業で新たにチェーンを使うことになれば、活路は見出せる。内視鏡に代表されるように、医療器具については、今までチェーンが使われていないところに、組み込まれることになったので、同社のチェーンが用いられることになった。それが今、少しずつ膨らみつつある。こういう展開があれば、チェーン事業はまだまだ伸びていく余地はある。

内視鏡向けチェーンで世界シェア七割を占めたことから、海外医療機器メーカーからも新たに注目が集まるようになった。世界最小チェーンは、内視鏡だけでなく、最近では海外のヘルスケア関連産業でも使われはじめ、義手、義肢などリハビリ器具にも用いられている。今後、国内でもこうしたヘルスケア分野でチェーンが使われる可能性はある。

同社は現在、金属射出成形も手がけ、内視鏡チェーンの両端に取り付ける金属部品の量産化にも成功。世界最小チェーンの付加価値を高めて、ワンセットで医療機器メーカーに納品している。金谷マネージャーは「顧客の要求水準は年々高度になっている。今では、お客さんのオーダーに應えるかたちで、結果的に技術力が向上している。顧客の要望に的確に應えるためにも、これまで以上に技術力を磨きをかけ、新製品の開発にも力を注いでいきたい」と話す。

事例 2

海外に110店舗展開 タイでは ブランド化に成功

ハチバン

北陸地方で「8番らーめん」をチェーン展開する株式会社ハチバン（本社、石川県金沢市、従業員一五四人）は海外進出にも意欲的だ。

同社は、国内ではフランチャイズ方式を中心に一五〇店舗（直営三〇店、フランチャイズ二二〇店）を運営する一方、海外進出にも意欲的で一九九二年にタイに一号店を出店。九〇年代中頃からは、毎年二桁に迫る出店ペースで店舗拡大に成功。現在では、タイ（一〇二店）、香港（五店）、中国大連（三店）の海外一〇〇店舗のフランチャイズ店にまで拡大した。

このうち、首都バンコクを中心に、一〇〇店舗以上を構えるタイでは、「タイ8番らーめん」としてブランド化に成功。外資飲食チェーン店では、マクドナルド、ケンタッキーに次ぐ位置を占める。大型ショッピングセンターのフードコートにはなくてはならない存在にまで成長した。

中小企業の海外事業展開にはさまざま



接客するタイ店舗の現地従業員（ハチバン提供）

まなハードルが立ちはだかる。進出に成功しても、その後の事業継続にはさまざまな困難が待ち構える。同社は、一号店開設から着実に店舗を増やし、二〇年で目標とした一〇〇店舗にまでこぎつけた。今後もさらなる海外事業展開に意欲を示し、大型設備投資の計画も持ちあがる。

海外事業展開の現状を知るため、本社に足を運び、取締役執行役員の酒井守一氏から話を聞いた。

**商談で福井を訪れたタイ人が
オファー**

同社が海外進出に至ったきっかけは、今をさかのぼること二四年前、繊維生地の商談で福井を訪れていたタイのビジネスマンが、同社のラーメンを口にしたことにはじまる。

タイには、米粉の麺を食べる麺文化

があった。そこで、日本で食べたラーメンをタイに広げようと思い立ち、同社にオファーを申し入れた。

同社は当時、関東圏への進出を視野に入れていた。海外進出のノウハウも持ち得てないので、「申し出はキッパリとお断りした」。

にもかかわらず、先方は、再度、オファーを申し入れてきた。タイ往復のファーストクラスのチケットを送り、「一度、現地をみてくれ」と強い熱意を示した。

先方の熱意に心を動かされて、当時の専務（現社長の後藤四郎氏）がタイに赴き、現地視察した。タイには屋台文化が広がり、価格も安い。日本のラーメン店をチェーン展開しても価格的にはとても太刀打ちできないことがわかり、勝算はないとみて断念した。

それでも、先方はあきらめきれず、三度目のオファーを申し入れる。現地の実情に詳しいタイのビジネスマンがそこまでいうなら、商機があるのかもしれないと感じて、今度は自社の費用でタイに飛んだ。当時、取引関係にあった伊藤忠商事の現地法人担当者と一緒に現地をまわり、庶民向けの低価格屋台が広がる一方、ホワイトカラーを中心とする中産階級向けのマーケットが成長しつつあることを肌で感じた。

そこで、中産階級をターゲットとするなら、価格面を含め、日本のラーメン店をフランチャイズ展開することは可能と判断して、一号店の出店に踏み切った。場所はバンコク目抜き通りのシロムロード、日本でいえば、東京銀座のような一等地に一九九二年四月初の海外フランチャイズ店舗となるタ

イ一号店をオープンした。

最初から一〇〇店舗開設をめざす

同社は一号店オープンと同時にタイでの事業拡大を見据えていた。一〇〇店舗の開設を視野に、一号店オープンと同時に、数十店舗向けのセントラルキッチン（集中加工施設）を開設した。当時、タイでは日本のラーメンはほとんど知られていなかった。テナントのオーナーも得体の知れない日本のラーメンチェーンの出店に眉をひそめ、法外な家賃を吹っかけ、二〇年分の前払いを要求してきた。しかし、「必ず成し遂げる」という強い熱意のもと、困難な壁を乗り越えたという。

一号店オープンから一〇年位は毎年二店舗から三店舗の開設というスローペースにとどまった。それには訳がある。同社は、「日本の食文化を感じてもらおう」という考えから、食材を現地風にアレンジせず、日本のラーメンの味をそのまま海外にもっていった。日本との違いは水が有料という点のみ。メニュー、ユニフォーム、テーブル、内装など、日本の店舗とまったく同じものをタイで再現した。タイでは当時、調理の様子が見えるオープンキッチンとし、厨房を前にして横並びに座るカウンター席は珍しかった。屋台で提供される麺類とは違う、日本の食文化を肌で感じてもらうように心を砕いた。

東南アジアの人々にとつて、日本は憧れの国でもある。当初は恐る恐る遠巻きに見ていたものの、次第に「日本のラーメンとは何か」という関心が広がり、これが日本の食文化と理解され、客足が次第に増えていった。

現地での理解が広がるにつれ、出店ペースが加速。一号店オープンから一〇年目には年、二桁の出店に成功。以降、バンコク市街地を中心に、フランチャイズ店を拡大。二〇一三年一月にはタイ北部、チェンライに一〇〇店目をオープンした。

食文化の違いから当初は食い逃げも

とはいえ、ここまで順風満帆で来たわけではない。

日本の食文化をそのままタイに持ち込んだこともあり、当初はトラブルの連続だった。たとえば、タイではレストランの支払いが欧米風にテーブルで済ませるのが一般的。一方、同社のフランチャイズ店は日本式にレジで代金を支払う。日本流のやり方を理解していないお客さんが、レジを素通りして店外に出てしまう「食い逃げ」が相次いだという。

二〇一一年のタイ洪水では、セントラルキッチンを被害を受け、食材の提供ができなくなり、全店舗が営業停止に追い込まれた。水害の発生から四ヵ月後、セントラルキッチンがようやく操業再開。開店を待ちわびたお客さんが朝から列をなし、閉店まで客足が途絶えることはなかった。洪水前より売上げが五割増となった店舗もあり、三ヵ月後には洪水に伴う売上減を埋め合わせる結果となった。

一方で、従業員の引き抜きに頭を痛めているという。近年、タイには日本の外食チェーン店の進出が相次ぎ、競争が激化している。十分な研修を積み、手塩にかけて育てあげ、店舗運営ができるまでに成長して、「さあこれから」

というとき、引き抜きにあう。こうした引き抜きは日常茶飯事。現地人は会社に対するロイヤリティーがあまりない。従業員に長く働いてもらうため、他社に見劣りしない賃金水準に加え、ひとつの店舗を任せられる働き甲斐、さらに、福利厚生の実を心がけているという。

海外展開の部署を格上げ

海外事業展開が広がりをみせるなか、同社は二〇一三年三月、それまでの海外部門を専門部署に格上げして、グローバル体制を強化した。

現在、同社のグローバル人材は、タイ駐在員が一人、国内に海外事業担当者二人の計三人。このうち、国内は、海外部門担当の取締役と店舗指導のスーパーバイザーの二人。海外部門の取締役は国内事業にも目を配る必要があるため、グローバル人材は実質二・五人ともいえる。

フランチャイズをベースとした海外展開とはいえ、今後も海外人材は専門化していきたいという。具体的には、店舗オペレーション担当者、食材加工供給のバックヤード担当者の育成に力を注いでいく方針。言葉の壁、さらに居住地の問題もあるので、当面は現地在住の日本人の中途採用を優先する。

一方、新卒を採用して海外で経験を積ませて育成するのは、企業規模からして現状では難しいという。そのほか、海外留学生はIT関係など先端産業への就職希望が強く、外食産業には関心が薄い。グローバル人材として採用しても、勤務地は日本あるいは母国になるとは限らないので、当面は検討して

いないという。

海外進出の成功要因

タイには、米粉の麺を食べる麺文化、ナンプラーの醤油文化、箸を用いる食文化が揃う。この三つの文化が、タイで一〇〇店舗の出店に成功した背景といえる。こうした文化がないところでは、一店舗、二店舗の出店はできても、五〇店舗、一〇〇店舗の拡大は難しい。関東地方に出店するリスクも、海外に出店するリスクも、距離や国情は違っても、本質的なリスクは同じ。先行者利潤を得るためにも、競争の少ない地域に進出することが成功の秘訣。フランチャイズ事業なので、自ら汗を流し必ず成功するという事業家の熱意も重要だ。「金は出すからあとはやってくれ」という事業主では長く続かない。

今後の海外事業展開

タイは経済成長が著しく、人件費、最低賃金、家賃もあがり、競争は激化する一方だ。とくに、バンコク市内はコスト高の傾向にあり、今後は、バンコク市街地に加え、その隣接地、さらに郊外にも店舗を広げていきたい。

さらなる店舗拡大を視野に、二〇一四年には、第二セントラルキッチン稼働させる計画。現在、稼働しているナワナコン工業団地の第一セントラルキッチンと車の両輪として、他社との差別化を図るためにも、これまで以上に内製化に力を注ぐ。国内は人口減少という構造的縮小要因を抱えるなか、今後も引き続き、グローバルに店舗網を広げ、東南アジアや中国に日本の味、日本の食文化を広げていきたい。

秋田・宮城・山形 アベノミクスの恩恵は 三県で温度差が

秋田、宮城、山形の三県をモニタリングする東北地域モニターは、復興需要に沸く宮城を除いて、秋田と山形ではアベノミクスの効果がまだ波及していないとのレポートを寄せた。

アベノミクスについては、東京など大都市圏では、その効果が表れているとの報道がされており、「大胆な金融緩和」(第一の矢)と「機動的な財政出動」(第二の矢)について効果が表れているとみられているようだが、山形や秋田では、その効果が波及していないとの見方が強い。上記二つの効果も乏しいなか、その先の「成長戦略」(第三の矢)についてはまだこれからと思われる。よって見通しについても先行き不透明である。

成長戦略のなかで、とりわけ東北経済との関連から重要だとみられるのが「若者・女性の活躍推進」(攻めの農業政策の推進)「責任あるエネルギー政策の構築」である。たとえば「一若者・女性の活躍推進」について言えば、待機児童の解消策が議論の中心になっているようだが、就業と子育てを両立する具体的な対策についてまでは踏み込まれていない。待機児童を減らすための保育施設の充実が必要だが、男性(夫)や社会の育児に対する見方を変えなければ、少子化に歯止めをかけることは難しい。

経済や社会の構造的な問題に焦点を

当てて問題を解決することが望まれ、近視眼的な市場経済重視の政策だけでは決して経済再生にはつながらない。

当社が行った第三六回山形県内企業の景気動向調査と第九回秋田県内企業の景気動向調査(いずれも八月調査)の際に「現時点でのアベノミクスによる自社業況への影響」についてたずねたところ、山形県、秋田県ともに全業種で「どちらでもない」と回答した割合が半数以上を占めてもつとも高かった(山形県五四・八%、秋田県五三・〇%)。

業種別にみると、山形、秋田ともに建設業では他の業種に比べて「プラスの影響あり」と回答した割合が高く(山形県建設業二三・九%、秋田県建設業三二・一%)、公共事業の増加が要因とみられる。また、「六カ月後におけるアベノミクスによる自社業況への影響」についてたずねたところ、山形、秋田ともに、「プラスの影響あり」と回答した割合が多少高くなったものの(山形県二二・八%↓一七・七%、秋田県二二・〇%↓一六・〇%)、ここでも「どちらでもない」という回答がもつとも多かった(山形県四一・四%、秋田県三六・三%)。

一方、宮城県については、震災復興需要の影響から経済は高水準で推移しており、アベノミクスの効果かどうかについては判断しにくい部分もある。

成長戦略については、法人税減税などの優遇措置を期待していたが、当初の期待値ほどのスピード感が感じられず、企業の業績が思ったほどよくなっていないとの声も聞かれた。ただ、好況なのは宮城県の中でも仙台圏内である。

二〇一四年春の賃上げ動向については、北都銀行の調査(第五回秋田県内企業動向調査。一〇月実施、回答企業一九八社)によれば、「現状維持」(五一・五%)が半数以上を占めてもつとも高く、次いで「定昇のみ実施」(三〇・八%)、「成果に応じて個別に対応」(二二・一%)となった。「ベア・定昇ともに実施」は四・一%、「賃下げを実施」は一・五%となった。

山形県については、後述の「第三七回景気動向調査」におけるヒアリングによると、特徴的な声としては、業況がよくなっている企業でも「賃上げをせず、賞与で対応する。賃上げをしよう」と、業況が悪くなっても下げられない。また、会社側の負担(社会保険料)が増すことも賃上げをしない理由のひとつというものもあった。

秋田／新規求人業種でバラツキも

こうした状況を踏まえ、各県ごとに定例調査をみてみる。

七―九月期の県内経済は「やや好転」とした。根拠として、モニターが実施する「秋田県内企業の景気動向調査」(一一月調査)を取り上げ、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、九・一(前回調査比六・八ポイント上昇)と引き続き「良い」超で、二期連続の改善となった。「各種DI

値(前年同期比)をみると、「売上高」が一〇・九(同八・四ポイント上昇)、「人員人手」が二五・七(同六・八ポイント上昇)とD I値のプラス幅が拡大したほか、「資金繰り」では▲五・六(同二・七ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら三期連続で改善がみられるなど、県内景気は持ち直しの動きが続いていることをあげる。

一〇—一二月期は、これまでの判断を引き下げ「やや悪化」の見通しを示す。「秋田県内企業の景気動向調査」(一月調査)によると、「自社の業況D I値(前年同期比)」が▲五・三(今回調査比▲一四・四ポイント下落)となり、三期ぶりに「悪い」超に転じた。一部に業況回復への期待感がみられるものの、原材料費・燃料費の高騰や電気料金値上げによる収益悪化懸念もあり、先行き不透明感が色濃く窺えるという指摘する。

一方、雇用(七—九月期)については、有効求人倍率(季調値)は、四月に比べ、七—九月では横ばい。新規求人倍率(季調値)は、四—六月に比べ、七—九月では横ばい圏内の動きとなっている。業種別に新規求人数(前年同月比)をみると、建設業が六月以降プラスで推移している。一方、医療・福祉が二〇—一二年一〇月以降一二月期連続マイナスで推移していることなどを理由に、「横ばい」を選んだ。

一〇—一二月期については、一〇月の有効求人倍率は、前月を〇・〇四ポイント上回り〇・七六倍となった。一方、新規求人倍率は前月を〇・一〇ポイント上回り、一・二三倍となる。先の「秋田県内企業の景気動向調査」(一

一月調査)によると、「人員人手」の見通しについてのD I値(前年同期比)が一五・六とプラスで推移しており、さらに見通しについてもD I値がプラスで推移していることから、先行き「やや好転」とした。

宮城／小売業など順調に推移

宮城県の経済動向は、震災復旧事業などにより、総じて高水準で推移している。こうした流れは続いていることから、七—九月期は「横ばい」とした。七—九月においても、震災復旧工事や住宅の建替需要などがあり、さらに、仙台圏内では人口増加が続いているため、潜在的に住宅の需要があるなかで消費税増税前の駆け込み需要もみられ引き続き緩やかな回復傾向が続く。

活況が続く建設業では、資材高騰や人件費増加のため、利益率は悪くなる状況もみられる。また、復旧工事に伴い、仙台市に事業所や営業所を置くこととする企業などが多数あり、不動産中古ビルや賃貸ビルなどに活発な動きがみられる。小売業では、九月下旬に楽天がリーグ優勝したこと、百貨店やスーパーで、セールなどによる効果がでているという。

一〇—一二月期は、震災復旧工事の増加傾向が続くとみられ、これまでの基調に変化はないとして、「横ばい」の見通しを示す。

楽天の優勝により、優勝記念セールなどから百貨店や小売店、飲食店、ホテルなど宿泊関連などで好調。震災のために保険金が給付されていた消費者に、購買意欲をわかせるきっかけになったともみられる。

小売の傾向として、百貨店などでは購入する点数は減っているが、高額品を購入する傾向がみられ、収益率がよくなっている。また、震災特需も引き続きあることから、小売業は総じて順調に推移している。

一方、雇用(七—九月期)については、有効求人倍率(季調値)は、四月に比べ、七—九月では横ばい傾向で推移していることなどから、「横ばい」と判断した。

一〇—一二月期については、一〇月の有効求人倍率(季調値)は、一・二〇倍と前月と同水準となり、新規求人倍率(季調値)は前月を〇・一一ポイント上回り、一・九三倍となった。一〇月の新規求人数(原数値)は、二万三二〇八人で前年同月比〇・一%減少。労働需給のミスマッチは残るが、有効求人倍率は高水準で推移しており、この傾向が続くとみて、「横ばい」とした。

山形／雇用情勢は緩やかな改善傾向に

七—九月期の地域経済は、「やや好転」とした。

判断理由として、「山形県内企業の景気動向調査」(一月調査)の改善ぶりを指摘する。県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I値(前年同期比)」でみて、八・四(前回調査比八・八ポイント上昇)と二〇—一二年八月調査以来五期ぶりにプラスに転じた。「各種D I値(前年同期比)」でみると、「売上高」が一〇・四(前回調査比七・七ポイント上昇)、「人員

人手」が一九・九(前回調査比三・〇ポイント上昇)とD I値のプラス幅を拡大。そのほか、「営業利益」が▲二・六(前回調査比八・一ポイント上昇)と大きく回復し、「資金繰り」も▲七・一(前回調査比一・三ポイント上昇)とマイナス幅を縮小し、すべての項目で回復がみられ、県内景気は持ち直しの動きがみられる。

一〇—一二月期は、これまでの流れが一変して、「やや悪化」の見通しを示す。先の「山形県内企業の景気動向調査」(一月調査)によると、先行き見通しは「自社の業況D I値」が〇・三(今回調査比八・一ポイント下落)と、D I値はプラスを維持するものの、悪化の見込みとなる。燃料や資材、食品など仕入れ価格の高騰や、電気料金の値上げなどによる経費増が懸念される。

一方、雇用(七—九月期)については、県内の雇用情勢は緩やかに改善していることから、「やや好転」を選んだ。有効求人倍率(季調値)は、七—九月では緩やかな上昇傾向で推移している。新規求人倍率は七—九月では横ばい傾向となる。新規求人数(原数値)は、前年同月比で、四—六月では六月がマイナスとなったが、七—九月ではプラスで推移していることを理由にあげた。

一〇—一二月期は、一〇月の有効求人倍率は、前月を〇・〇六ポイント上回る一・〇四倍となった。一・〇〇倍を上回ったのは六年九カ月ぶり。一〇月の新規求人数(原数値)は、前年同月に比べて六・五九%増となり、四カ月連続で増加。雇用情勢は緩やかな改善傾向にあることから、先行き「やや好転」とした。

事例 3

一社依存からの脱却に向けて

—関連会社の離職者をコールセンターや植物工場へ

企業城下町「にかほ市」

企業城下町を支えたフェライト

秋田県にかほ市は、T D K の発祥の地で、典型的な企業城下町といえる。名峰「鳥海山」の裾野から日本海にかけて隣接していた旧由利郡の仁賀保町、金浦町、象潟町が二〇〇五年に合併して誕生した。山形県遊佐町と県境を接しているため、秋田空港だけでなく、庄内空港へのアクセスにも恵まれている。

人口は現在約二万七〇〇〇人。一八五年のピークから、右肩下がりのカーブを描き続けているものの、県下屈指の工業集積を誇る。その中核をなすのがT D K とその関連・協力企業群だ。にかほ市のデータで、産業別の就業人口をみると、過去三〇年間、工業を中心にした第二次産業が半数を占めてきた。このうち業種別の従業者数の割合は、電子部品・デバイスで現在、四分の三と圧倒的に高い。電子デバイスを中心にもつくり産業が雇用を支え

てきた。市の担当者によると、このうち市内でT D K および関連の企業で働いている人は、約四〇〇〇〇人にのぼるといふ。

こうした工業のまち「にかほ」が生まれるきっかけとなったのが、一九三五年の東京電機化学工業株式会社、現在のT D K の設立だった。一九三〇年に東京工業大学の研究者によって発明された磁性材料「フェライト」の工業化を目的に、仁賀保地区出身の齋藤憲三氏が、今で言うベンチャー企業として創業させた。

そして、創業者の出身地旧平沢地区に工場を立ち上げる。当時、農業が主体の地域だっただけに、新たな雇用の受け皿が生まれたことで、農家の次男坊対策ともなり、冬場に出稼ぎに行くことも必要なくなった。さらに兼業農家も続々と生まれた。

T D K はフェライトの技術を利用して、国産第一号のカセットテープを開発。その後も導線を積み重ねる発想によって世界で初めて開発した積層チップインダクタは、エレクトロニクス機器の小型化・薄型化に貢献しているほか、パソコンなどのハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッドの分野では世界最高水準の技術力を保有している。

創業者の「この鉄の芯には森羅万象が容れられている」の言葉通り、多種多様な応用分野があるフェライトは、日本のエレクトロニクス産業の発展を根底から支えてきたといえる。

市内の四工場閉鎖が発表される

にかほ市にはT D K とその関連企業

が集積し、秋田県における製造業の屋台骨を支えている。こうした企業城下町として発展してきたにかほ市だが、二〇一一年から始まったグローバル市場で勝ち残るためのT D K の構造改革により、大きな曲がり角に直面する。にかほ市と県内の製造拠点を相次いで製品移管・生産集約が実施されることになった。

まず同年二月、T D K はにかほ市にあるフェライトコアを扱う鳥海工場を同市の稲倉工場に移管し、生産集約すると発表。さらに時間をおかず年明け早々の二〇一二年一月三十一日、にかほ市にある同社グループの三工場の閉鎖が発表された。閉鎖されるのはT D K 象潟工場、一〇〇%子会社のT D K | M C C 象潟工場、同子会社のT D K 羽後金浦工場。先に触れた鳥海工場のほか、県内でT D K 羽後湯沢工場(湯沢市)、T D K 羽城(湯上市)も廃止が発表されており、この結果、県内のグループ企業を含む工場数は一五工場から九工場へ縮減することになる。

秋田地域のこれらの一連の拠点再編の対象者は約一〇〇〇〇人に上るとされたものの、T D K の従業員は他の拠点などに配置転換され、離職者は発生しないと発表されていた。しかし、この再編が地域に与える影響は小さくなかった。協力会社数社にはT D K からの業務委託契約の解除が通知された。協力会社から離職者の発生は避けられず、秋田県とにかほ市は対策に乗り出すことになる。

協力会社等で六百人以上が離職

「T D K 本体のリストラはないにし

ても、四つの工場の閉鎖が発表されたのはショックだった」と、にかほ市産業建設部雇用対策政策監・商工課長の佐々木敏春氏は振り返る。

「孫の代を含め親子三代にわたってT D K の世話になってきた家族が多い。女性の就業者が多いのも特色」(佐々木氏)というように、T D K 抜きにはこの町の生活・産業を語る事ができない。しかし、世界的なグローバル競争激化の荒波は、この地まで押し寄せてきた。

ハローワーク本荘(由利本荘市)の集計によると、昨年一〇月末現在、T D K 関連の離職者数は六六六人。うち、にかほ市在住者は三八〇人を数える。これ以上、企業一社また製造業に頼ることが難しい現実を突きつけられるなか、この地域経済を支える新しい産業・業種を開拓する必要性に迫られた。



にかほコールセンターの入社式 (にかほコールセンター提供)

TDK関連の離職者対策として、県とにかほ市はコールセンターの誘致に乗り出す。

コールセンターの設置に白羽の矢

「製造業以外の新たな業種がこの地に根付かないと地域の衰退は止まらない」（佐々木氏）。こうみた同市と県は、東北に急展開している株式会社DIOジャパン（社長・本門のり子、本社・東京都中央区、本店・愛媛県松山市）に注目した。

コールセンターは、製造業などに比べて比較的短期間に操業が可能なことから、DIOジャパンは、経営戦略の一環として、いち早く被災地の雇用支援事業に着手。二〇一二年六月、宮城県登米市に現地法人として東北創造ステーションを設立し、コールセンターとして東北地区に進出した。その後、気仙沼（宮城県）、盛岡、洋野、奥州一関、二戸、花巻、釜石（岩手県）、いわき（福島県）と、次々にコールセンターを被災三県で立ち上げた。

主な事業は、旅館・ホテルなど宿泊施設の予約受付などのコールセンター業務や、テレマーケティングの活用による地場産品販売も手がけている。

被災三県における雇用支援を中心に事業を広げてきたDIOジャパンに対して、県と市は製造業の拠点再編による大量の雇用調整が予想されることから、離職者対策としてのコールセンター開設を持ちかけ、同社はこの要請に応じる形で進出を決定した。

雇用創出の基金事業を活用

同社は進出に当たって、国の交付金

を活用した秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金事業の支援を受け、開設の準備を進めた。

雇用創出の基金による事業は、地域において、離職した失業者などの雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を設け、都道府県及び市区町村が、地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創り出すもの。今後の成長が見込まれる分野での雇用創出や人材育成を行う。

基金事業による雇用期間は一年間であり、コールセンターの開設に向けた人材育成の準備期間としては、丁度いい期間であることが明らかになる。

一年間の準備を経て、昨年八月に「にかほコールセンター」の開所式が挙行された。DIOジャパンの子会社として設立された「にかほコールセンター」（社長・山口由加利）象潟事業所（従業員七九人）は、旧象潟中学校校舎を市が整備。もうひとつの事業所である仁賀保事業所（同九八人）は旧仁賀保消防分署を増改築した。

この二つの事業所でオペレーター研修を行った後、仁賀保事業所は一二月からすでに業務を開始。象潟事業所は今年四月から業務が開始される。同社によると、両センターで雇用される一七六人のうち、TDK関連の離職者は約半数だという。

「拠点となる箱を作り、そこで研修して、人材育成し、この間にクライアントの仕事を開拓し、一年間の準備を経て事業を立ち上げる」と山口社長はコールセンター立ち上げの流れを説明する。研修はパソコン操作や電話応対などオペレーターに必要なスキルやビ



コールセンターの職場の様子（にかほコールセンター提供）

ジネスマナーのほか、発声訓練などのスキルを身につける。

「製造業で働いていた人が多く、サービス業への職種転換ともいえるので、みなさんの熱心さは研修中ひしひしと伝わってきました」と山口社長。もとも機械を相手にしていた仕事から、人を相手にするサービス業への転身は、色々大変なこともあるのかもしれない。こうした大きな職種転換を伴う場合、コールセンター開設に向けた人材育成については、基金事業の一年間という期間は、非常にフィットするものだと、山口社長も市の担当者も実感している。

「パソコンなど事務職としての基本を学ぶこともできるので、コールセンター業務関係の職業訓練と、基金事業の一年という期間は非常にマッチングしている」と、にかほ市産業建設部副主幹の齋藤和俊氏は振り返る。

一方、製造業従事者が多いメリットもあるという。二四時間操業の三交代勤務に慣れている土地柄もあり、深夜の勤務に抵抗感が少ない人も多い。「コールセンターの仕事は、二四時間三六五日稼働なので、三交代勤務に慣れている方々にとってはとても適しているのでは」と山口社長は言う。

農業六次産業化の促進への期待も

DIOジャパンは地方で展開しているコールセンターと同様、にかほコールセンターでも、雇用支援だけではなく、地場産業の活性化も事業目標に掲げている。地元の企業や団体と協力・連携し、テレマーケティングを活用して地場産品の販路拡大を推進するなど、農林水産業の六次産業化への寄与を地方展開のもうひとつの目的としている。

「秋田県は農業県なのに『あきたこまち』だけが有名で、ほかの農産品に付加価値がない」（佐々木課長）。また、漁業でもハタハタは全国区の知名度はあるものの、冬季に水揚げが多い「タラ」はそれほど知られていない。後で紹介する植物工場についても、TDKから契約解除された関連企業が独自のノウハウで、レタスの出荷にこぎつけたケースが出てきている。農水産品の高付加価値化をすすめることと合わせて、その販路を開拓するため、テレマーケティングの拠点となるコールセンター。市としても両方が有機的に結びつき、地域協業型の多様な事業が展開されることにより、地域を支える新たな産業として発展することを期待している。

事例 4

遊休施設に植物工場

一周年農業による6次産業化をめざす秋田県の取り組み

ざし、同時に、六次産業化にもつながる通年農業の第一歩として、県は植物工場の事業化を検討した。

最初の取り組みとしては、大型トレーラーの荷台に、植物栽培の装置一式を組み込んだものを搭載、荷台の上に太陽光パネルを設置したものを想定した。栽培キット一式があれば、どこでも野菜がとれる。県は検討を進めるなか、事業主体として手をあげたのが、すでに植物工場に着手していた横手精工株式会社（本社、秋田県横手市）だ。

先行する民間ノウハウを取り入れる

同社は精密機械部品を得意としており、大手電機メーカーの協力会社でもある。事業多角化の一貫として、県の事業化に先立つ二年前に植物工場を立ち上げ、葉物野菜であるアイスプラントの栽培に乗り出していた。こうした矢先、TDKの生産拠点の

集約がはじまり、県南沿岸部にあるTDK秋田工場（秋田県にかほ市）の建屋が使われなくなることが明らかとなったことから、空き工場を利用した植物工場を本格的に始動させる取り組みが企画されることとなった。

莫大な初期投資、国の支援を仰ぐ

空き工場を使うとはいえ、植物工場の立ち上げには莫大な初期投資がかかる。コンソーシアムでは当時、経済産業省が先端農業システム実証実験の補助事業をすすめていたことから、国の支援を仰ぐことになった。

植物工場は、空いている建物と水と電気があればどこでも野菜がとれる。被災地の農業再生にも貢献できることからコンソーシアムは補助事業に申請。審査を経て二〇一二年八月、無事交付決定に至った。事業費は総額約一億円、国が三分の二、残り三分の一は県が負担。国から財政支援を受けることができた。新たな産業育成の種がまかれた。

県内関係機関の英知が結集

国の補助事業に採択されたのを受け、申請者のコンソーシアムと横手精工に加えて、植物工場研究の第一人者がいる県立大学、機能性野菜の栽培技術に詳しい農業試験場、植物工場の制御管理や省エネルギー技術をサポートする県産業技術センターが結集した。

遊休施設を使うとはいえ、そのままでは植物工場としてスタートできない。建屋は鉄筋コンクリート二階建て、屋上には太陽光パネルを設置するとともに、室内には水耕栽培設備を設置、コストダウンと熱効率を高めるため屋内

にビニールハウスを張った。施設は完全閉鎖型で太陽光を一切使わず、すべてLEDなどの人工照明で育てる。

栽培品目は、県立大学の知見が結集した低カリウムのレタスとほうれん草が中心。県立大学には機能性野菜の研究ノウハウが蓄積され、栽培技術の特許を取得した研究者もいる。露地野菜との差別化を図るためにも、高付加価値の機能性野菜に焦点を絞った。県農業試験場の専門家の指導を仰ぎながら、試行錯誤の末、二〇一三年三月、ようやく最初の収穫を迎えることができた。

自立経営に向け、栽培技術を確立

一回目の収穫を終えた二〇一三年四月以降は、自立経営に向けた栽培技術の確立をすすめた。トライ・アンド・エラーを繰り返すうち、栽培技術を確立。五月の大型連休明けからは、周期的な栽培の目途が立った。今日植えれば、四週間後には収穫が可能。タイムラグをつくれれば、毎日、必ず一定量の収穫が可能。計画的に野菜を収穫できる植物工場のメリットが確認できた。

収穫された野菜は現在、試験栽培中ということもあり、近隣で操業する工場の社員食堂に提供。無償で提供するかわりにモニタリングの協力をお願いしている。味や形状について社員の率直な声が寄せられ、現場にフィードバックする日々が続く。

栽培、収穫、仕分けには人手が必要

植物工場はハイテク産業で、無人化のイメージが付きまとうが、人手に頼る部分も残されている。植物工場では現在、四人が働く。ひ

冬は雪に閉ざされ、通年農業が積年の課題であった秋田県。そんななか、使われなくなった工場建屋で、低カリウムのサラダ用レタスなど高付加価値野菜の栽培に乗り出す企業連合体（コンソーシアム）が始動している。

メンバーには、県立大学や農業試験場など秋田の英知が結集。自立経営に向けたマーケティングを進め、加工・販売を視野に入れた六次産業化につながる取り組みとして県内外から注目が集まる。

メンバーの一員で、事業全体をマネジメントするフィデア総合研究所の熊本均理事から話を聞いた。

技術力向上と六次産業化につながる第一歩に

秋田県は米の単作地帯としても知られるが、県央沿岸部の由利本荘地区には電子・デバイス産業の集積も広がる。グローバル競争が激化するなか、県内製造業のものづくり技術の向上をめ



収穫された野菜を仕分け、計量する作業員（フィデア総研提供）

とりは、横手精工からの工場管理者。残り三人は栽培、収穫、仕分けなどに従事、厚労省の緊急雇用基金事業を利用している。

勤務は一日八時間、栽培サイクルに合わせてシフトを組み、収穫期には数時間の早出をして収穫、仕分け、検品包装、梱包作業に汗を流す。

植物工場管理者には一定の経験とスキルが必要なもの、栽培や収穫には農業に関する知識がなくても、誰でもできるという。マニュアルが整備されていて、管理者の指示のもと、栽培から収穫までは流れ作業となる。あとは仕分け、箱詰めするだけ。水耕栽培のため、養液補充は定期的に行うが、それさえ守れば、必ず育つようにシステム化される。

就労の隙間を埋める新しい働き方

植物工場の栽培や収穫作業は、誰でも経験を積めば従事できる。今後、栽培面積を広げれば、雇用も増えていく。例えば、パートを掛け持ちしたい主婦が午前中の収穫作業を手伝うため、植物工場に短時間パートに出かける。

あるいは、シルバー人材センターで活躍する高齢者が空いた時間を有効活用するため、仕分けや包装作業に取り組みむこともできる。ある意味、就労の隙間を埋める新しい働き方ともいえる。

農家は一般に、一年三六五日休みなしとも言われる。収穫期は早朝から深夜まで作業に追われ、猫の手も借りたほどの忙しさだ。一方、植物工場は、作っているものが野菜なだけで、あとは工場と同じ、ラインを止めれば生産は止まる。沢山の人を雇うことはでき

ないが、計画的に就労の場を生み出すことができ、安定的に休みもとることができ。小規模ながらも、新たな雇用の場として期待はもてる。

六次産業化に向けた取り組み

植物工場は、定時、定量、定品質で同じ規格の野菜を安定的に生産できる。こうしたメリットを活かし、今後は外食や中食産業への販路開拓を急ぐ。

現在、地元企業が出資する株式会社あきた食彩プロデュースが、観光地として名高い田沢湖を擁する秋田県仙北市に交流拠点を整備。「メイドイン秋田」の食材を加工、販売する予定だ。植物工場で栽培されたレタスは、衛生管理を強化すれば、洗浄工程を省いてサンドイッチやハンバーガーにのせることもできる。さらに、交流拠点を整備される飲食店での提供も期待できる。

コンソーシアムでは今後は自立経営に向け、販路開拓を軸に、農商連携を強化し、六次産業化も視野に通年農業につながる新たな産業として植物工場を育てていきたいとしている。



プラント内で野菜を収穫する作業員 (フィデア総研提供)

九州 雇用の安定化や賃金上昇の兆しも

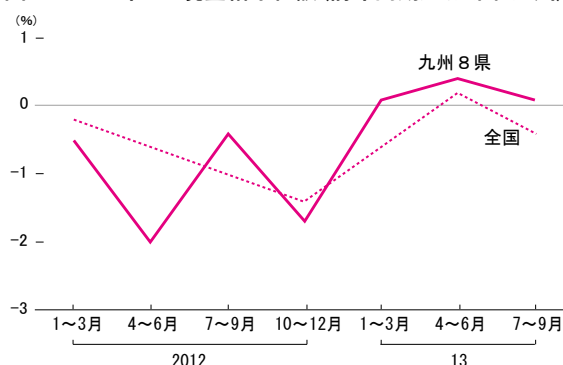
九州地域モニターは、過去半年を振り返ったうえで、二〇一四年は消費税増税に伴い、景気の一時的な冷え込みはあるものの、雇用の安定化や賃金の上昇が起こる兆しがみられ、アベノミクスで喚起された景気回復の期待に、所得など実態面が追いつけば、年後半にかけて、景気が立ち直る可能性が高いとのレポートを寄せた。

過去半年の九州は、アベノミクスによりおおむね景気回復が継続した。製造業の生産水準は弱含んでいるものの、政策効果に支えられた公共投資はもちろん、増税前の駆け込み需要が本格化した住宅投資、そしてマインド向上により堅調な消費、観光、そして雇用など広範な景気指標に改善がみられた。

雇用・賃金面に焦点をあてると、改善が進んでいる。九州七県の有効求人倍率(季調値)は、有効求人数と有効求職者数の増加が拮抗したため、七月は三カ月連続で〇・八〇倍となった。その後一〇月には、有効求人数が増加する一方で、就業が進み有効求職者数が減少したため〇・八一倍に上昇している。ただし、九州は構造的に求人倍率が低い傾向にあり、この数字は全国に劣る結果となっている。

一方、一人当たりの現金給与総額については、全国よりも早期に回復傾向にある。九州・沖縄における現金給与総額は二〇一二年まで下落傾向にあつ

図1 1人当たり現金給与総額(前年同期比、全国・九州)

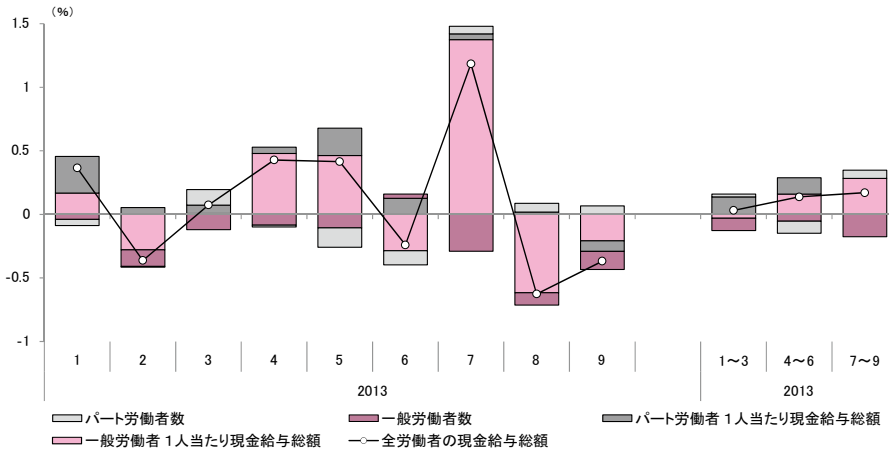


資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

たが、二〇一三年一―三月期には前年比プラス〇・一%、四―六月期には同プラス〇・四%、七―九月期には同プラス〇・一%と、3四半期連続で前年を上回り、全国よりも早期にマイナス圏を脱しつつある(図1)。さらに、新規求人正雇用を振り向ける動きもあり、新規求人数の前年比は、五月より一般労働者がパートを上回って推移している。

一方、マクロな視点から、全労働者に支払われた現金給与総額の変動を要因分解してみる。就業形態別に労働者数と一人当たり現金給与総額とに要因を分解すると、七―九月期に全労働者

図2 全労働者の現金給与総額と要因分解 (前年同期比・寄与度、九州8県)
(就業形態・1人当たり現金給与総額別)



注) 就業形態に労働者数と1人当たり現金給与総額を乗算し、その要因を分解
資料) 各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

の現金給与総額がプラスとなった主因は、一般労働者(フルタイム)の一人当たり給与の伸びであることが分かる(図2)。景気回復による企業業績の改善が、七月に夏季賞与の増額という形で労働者に還元されたためである。なお現状では、一般労働者数は前年比マイナス(恐らく高齢者の退職という構造要因)であるが、一般労働者の新規求人を増やす動きが定着すれば、マイナスを相殺する可能性がある。次に、産業別に要因分解を行うと、

二〇一三年においては医療・福祉や卸売・小売業が労働者全体の所得を支えてきたことがわかる。一方、製造業については七月(おそらく夏季賞与の影響)を除きマイナスへの寄与が大きい。なお、六月はその他産業による押し下げが大きい。これは電気・ガス・熱供給・水道業のマイナス寄与(▲○・七%ポイント)が大きいためであり、原発停止に伴う経営悪化によりボーナスを大幅カットした九州電力の影響が大きいとみられる。

一方、二〇一四年の見通しについては、九州の域内総生産の六割を占める個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要による一―三上期の上振れ、反動減による四―六上期の下振れが起こることは間違いない。したがって一―四年の九州経済は、四月以降は一時的に成長が鈍化するだろう。しかしながら、リーマン・ショック後の景気対策(エコポイントやエコカー補助金など)によってすでに需要が先食いされていることや、(一〇%への増税の判断を控えているために)増税後のさまざまな反動減緩和策が用意されていることから、前回増税が実施された一九九七年と比べると小幅な振れになると予想される。

は一時的なものにとどまるのが予想される。上述の通り、雇用の安定化や賃金の上昇が起こる兆しがあるためである。アベノミクスによって喚起された景気回復への期待に、所得など実体が追い付いてくるならば、年後半にかけて景気が立ち直る可能性は高い。雇用や賃金の見通しについては、今後は一人当たりの給与と労働者数の両面で、マクロな給与の向上がもたらされるだろう。前者については、景気回復のための次のステップとして、賞与のような一時金のみならず月々の所定給与の上昇(とくにベラスアップ)に期待が集まっている。春の労使交渉がカギとなるが、今回は経済界の側から政府要請に応じた賃上げが表明されている異例の状況である。また内閣府主導の政労使会議で、賃上げを強く要請する旨の合意文書がまとまった。実際に賃上げを行うかどうかは各社の判断次第であり、地方の中小企業にまでこのような動きが及ぶかどうかは不透明であるが、マクロ的な押し上げはあると考えられる。

人手不足解消のため賃金上昇の動きも

こうした状況を踏まえ、九州経済の実績と見通しをみてみる。

七―九月期の地域経済は、九州地域景気総合指数(九州CI)一致指数は、七月一〇二・五、八月一〇〇・五、九月一〇四・二と、八月は七カ月ぶりに低下したものの、九月まで三カ月移動平均で一―カ月連続、七カ月移動平均で九カ月連続で上昇したことを受け、今年五月より「持ち直しの動き」としていた基調判断を、九月より「持ち直し」に引き上げたことを理由に、「やや好転」を選択した。

一〇―一二月期は、九州CIの先行指数は、七月一〇七・四、八月一〇七・六、九月一〇九・八と続伸している。

景気ウォッチャー調査(家計動向関連)の先行き判断DIや消費者態度指数など、消費関連の指数は依然高水準を保持しており、さらに新設住宅着工床面積も、消費税増税に向けた駆け込み契約がピークを迎えつつあるため増加していることから、先行き「やや好転」とした。

一方、雇用(七―九月期)については、有効求人倍率など関連指標に改善の動きが見られ、製造業での人員過剰

また、景気の冷え込み

また産業別には、卸売・小売業関連

また産業別には、卸売・小売業関連

感の解消、非製造業での人員不足感の増加していることから「やや好転」とした。

指標面では、九州・沖縄の有効求人倍率は(季調値、パート含む)は、七月〇・七七、八月〇・七七、九月〇・七八となる。製造業を含めた企業活動の活発化に伴い、求人数が増加している一方、採用が決まり求職者が減少している。新規求人数(実数、パート含む)は、七月八期に前年比プラス六・三%。製造業はプラス一・九%と5期ぶりのプラス、運輸業・郵便業もプラスに転じたことから、すべての業種でプラスとなったことを指摘する。

一〇—一二月期は、製造業に新規雇用の動きがあることなどから、「やや好転」と判断した。指標面で見ると、一〇月の新規求人数(実数、パート含む)は、卸売・小売業で▲二・三と四カ月ぶりにマイナスに転じたものの、それ以外の産業全てで前年比増となっている。とくに、人員過剰感の強かった製造業においては、四カ月連続増加となる。所定外労働時間(従業員数三〇人以上、九州・沖縄平均)でも、七月一九月期は一・一時間と二期連続で前年同期比増となった。

一方、給与面では、九州・沖縄全体で回復の兆しがみられることも好材料。労働者一人当たりの平均給与(現金給与総額)は、二〇一三年七月九期に前年同期比十〇・一%と、小幅ながら3四半期連続のプラスとなる。

そのほか、景気ウォッチャー調査(一月)では、「円高により業況が回復したものの雇用の拡大までには至っていない」となってきた輸出型製造業からの求人が回

復しつつある」とのコメントがあり、製造業での雇用が回復している。また、「企業の体力に余裕が出てきた分、給与へ還元が始まっている。今後、雇用の確保が必要な業界では、より一層賃金の引き上げが進むと考えられる」とのコメントもあり、人手不足解消のための賃金上昇の動きがうかがえることを理由に添えた。

九州雇用レポート

九州の雇用情勢については、各地の労働局から話を聞いた。「福岡県の有効求人倍率(季調値)は一月が〇・八五倍で前月を〇・〇一ポイント上回った。安定所別にみても、福岡、北九州、筑後管内の有効求人倍率は緩やかな改善傾向が続く。旧炭鉱地を抱える筑豊地区も一〇月、一月と右肩上がりに数値が改善し、回復のすそ野が広がる。雇用の質の面からみても、土木施工管理や建設技術系の求人に加え、大手ドラッグストアや老人保健施設からの基幹社員の求人が寄せられ、一月の正社員求人倍率は〇・五一倍(前年同月比〇・〇八ポイント上昇)と四三カ月連続で前年同月水準を上回る改善が続く。一方、製造業からの新規求人は非正規中心とはいえ、六月、七月から増加の兆しをみせる。九州経済を牽引する自動車産業では当面、消費税増税前の駆け込み需要からフル操業が続くが、請負や派遣などの対応が考えられる。今後は二〇一四年四月以降の生産体制がポイントとなる」とみる。

働者については、「福岡では消費税増税前の駆け込み需要で戸建てやマンション建設ラッシュが続くなど民間需要が高水準を維持する。公共工事では、九州自動車道や九州新幹線の延伸、さらに九州豪雨災害の復旧工事なども重なり、技術系、技能系ともに人手不足が深刻化している。関西の建設労働者が関東や東北に流れた分、その穴埋めとして関西に玉突き移動するケースもあるが、週末に九州の自宅に帰れる距離としては関西が限度。オリンピックが開かれる東京や被災地の東北に流れる建設労働者は少ない」と話す。

一方、九州で有効求人倍率が堅調なのは熊本だ。一月の有効求人倍率は〇・九四倍で他県を頭ひとつ上回る。有効求人倍率が一倍に迫る勢いの熊本県の背景について、「東京エレクトロなど半導体事業所からの求人が指標の改善に寄与している。半導体については、大分や鹿児島では事業所閉鎖の動きが広がるが、スマホ向けなど成長分野を熊本に集約していることが堅調な背景」と説明する。

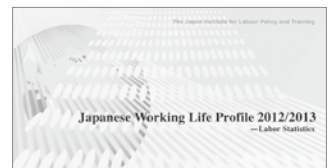
また、雇用情勢が厳しい沖縄県をみると、一月の有効求人倍率は〇・五八倍で、全国平均(一月、一・〇〇倍)の半分程にとどまる。しかし、絶対水準は低いものの雇用増の動きもみられる。「沖縄県では観光業が好調で、尖閣問題などで中国人観光客の減少分を、北米や欧州からの観光客が穴埋めしている。さらに、景気回復に伴い、国内観光客の増加も加わり、観光入込客数は高水準を維持する。宿泊業・飲食業、小売業など関連産業からの求人が厚みを増している」という。

Japanese Working Life Profile 2012/2013

—Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き)

- | | | | |
|----------|-------------|----------------------|-------------|
| contents | I. 国民経済の状況 | II. 人口・労働力 | III. 雇用 |
| | IV. 労働移動・失業 | V. 労働条件(賃金・労働時間・その他) | VI. 教育・能力開発 |
| | VII. 労使関係 | VIII. 勤労者生活 | IX. 社会保障 |



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2013年1月刊 ISBN978-4-538-75012-5

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp

北海道地域モニターは、二〇一三年を振り返ると、アベノミクスの財政出動に伴う公共工事の増加や、観光の好調さを背景に、道内企業の業況改善が進み、雇用情勢が好転。札幌や函館など道内都市部に加え、帯広、網走、根室など地方部でも人手不足感が広がっているとの報告する。一四年は消費税増税もあり、先行き不透明と指摘する。

二〇一三年のアベノミクスの波及効果については、最近の日銀短観の改善ぶりを指摘する。日銀札幌支店が一〇月一日に発表した九月の「企業短観」によれば、企業の景況感を示す業況判断DIは全産業でプラス一〇となり、一九九一年一月調査のプラス一三以来の高水準を記録する。道内の業況判断DI（全産業）は三月までマイナスで推移していたが、六月にプラスに転じ、二期連続での改善傾向を示しており、全国を上回る改善幅を示している。

また、業況判断DIを企業規模別にみても、大企業がプラス一六（六月比マイナス五ポイント）、中堅企業がプラス二二（同プラス二ポイント）、中小企業がプラス九（同プラス九ポイント）となっており、企業規模にかかわらず全国を上回る改善傾向を示している。とりわけ道内では、全体の九割を中堅企業・中小企業が占めていることなどから、全国と比べて回復が遅れているとみられがちであるが、少なくともDIの推移からは、全国よりも力強い改善傾向を示していると考えられる。こうした改善傾向の要因として、主にアベノミクスにともなう財政出動により公共工事が大幅に増加していること、円安やLCC・海外直行便の新規

就航等により観光客の入込が好調なことがあげられる。

一方、雇用面については、公共事業の増加や観光の好調さを背景に、道内企業の業況改善に伴い、雇用情勢の改善も進む。業種別にみると、建設業、運輸業、ホテル・旅館業の人手不足感が強まっている。とりわけ建設業においては、東北の震災復興需要に対応した人員派遣が増えており、その影響で道内の人材不足が顕著になっている。とくに技能系、技術系労働力の不足感が強まっており、一部工事では着工が見送られるケースもみられる。

地域別にみると、札幌市よりも地方部での不足感が強まっていることが特

北海道

建設、運輸など技能系労働力の需要が高まり地方部でも人手不足に

徴としてあげられる。これは、札幌市の求人が事務職を中心とするのに対して、地方部は建設、運輸、水産加工などの技能系の需要が高いためと考えられる。こうした傾向は安定所別の有効求人倍率からもみることができ、札幌市内やその周辺及び函館市や旭川市といった都市圏よりも、帯広、紋別、岩内、網走、根室といった地方部で求人倍率の高さが目立つ結果となる。

一方、二〇一四年以降は、消費税増税などの懸念材料もあり、先行きは不透明になる。

足下の個人消費には明るい動きが広がり、年度内は駆け込み需要が発生してさらなる改善が進むことが期待され

るが、増税後の需要低下が懸念される。さらに、道内においては、中堅・中小企業が九割を占めるなど、取引上、立場の弱い企業が多く、増税に伴うコスト上昇を直接販売価格に転嫁できる不安視する企業も多くみられる。

雇用面では、建設業の人手不足感が強くなり、とくに資格が必要な専門的・技術的職業のニーズが高まるなど、ミスマッチの様相が濃くなる。今後、雇用情勢が本格的に回復に向かうには、事務職や販売職のような、比較的求職者の多い職種の求人が上向くことが必要であり、そのためには、好調な建設業および観光関連産業の業況が小売業を始めとした他産業にも波及することが

が望まれる。

広がる業況改善、新卒採用も好調

こうした状況を踏まえ、昨年七―九月期の地域経済をみていく。道内経済は、アベノミクス等の効果から高額品が引き続き堅調に推移していることに加えて、全国的な景気回復傾向や七月の参議院選挙の結果を受けて、今後への期待感が高まっていることなどから、一般消費者のマインド面にも明るい兆しがみられる。観光面では、LCCの就航効果が続いており、個人客を中心とした道外客が引き続き好調に推移している。円安を背景に旅行先を海外から道内に切り替える動きがみられるこ

とから、「やや好転」を選んだ。

一〇―一二月期は、個人消費の動きをみると、一〇月こそ台風の影響で客足が伸びず、売上がやや落ち込む傾向がみられたが、全体的には高額品が引き続き堅調に推移していることに加え、一部商材では質の良い高額品に動きがみられること、歳暮商材についてもプチゼいたく品を選ぶ動きが広がってきて、好調に推移。企業の動向については、アベノミクスによる経済対策のもと、公共事業が積み増しされ、道内主要産業である建設業の業況は引き続き好調に推移していることなどから、先行き「やや好転」とした。

一方、雇用については、七―九月期は、九月の有効求人倍率が前年比〇・一七ポイント増の〇・七七倍となり、四―六カ月連続で前年を上回って推移しているほか、月間有効求人数も過去最高の七万七千八百件を記録するなど、引き続き好調に推移することから、「やや好転」を選択する。

一〇―一二月期は、一〇月の有効求人倍率が〇・七九倍となり、四五カ月連続で前年を上回って推移するなど、引き続き好調に推移。高校生や大学生等の新規採用も改善状況にあり、一〇月末時点の来春卒予定者の就職内定率が前年を七・三％上回る五〇・一％となり、一〇月末時点としては一七年ぶりに五〇％を超えたことなどから、「やや好転」の見通しを示した。

青森地域モニターは、県内企業の業況は底を脱しつつあるものの、いまだ水面下での上向き状態が続くと指摘。内部留保が豊かな大企業が立地する大都市圏と異なり、中小・零細が圧倒的多数を占める県内企業においては、賃上げは厳しいとの報告を寄せた。以下では、そのレポートを紹介する。

「二〇一三年七月九月期の県内企業の景況感については、各機関とも「緩やかながらも引き続き上向きの傾向にあった」という点ではほぼ一致していると報告する。ただし、詳細にみると、企業の業況判断DI（業況良好企業の割合）業況不振企業の割合は、日本政策金融公庫が四一六月期の▲三四・九から七一九月期は▲二一・四、青森銀行が四一六月期▲一四・九から七一九月期は〇・七と、依然として水面下もしくは水面すれすれの状態にあるとしている。つまりは、県内企業の業況は底を脱しつつあるものの、いまだ水面下での上向き状態を余儀なくさせられているということが指摘できる。

一〇—一二月期以降の見通しについては、消費税に伴う駆け込み需要などから、引き続き「緩やかな上向き」を維持していると見られるが、問題は消費税が引き上げられる四月以降である。消費税そのものについては、財政再建の観点からすると、避けて通れない性格を有していると思われるが、問題はそれへの対応の仕方において、少なからぬ地域格差が生じるであろうことだ。そのひとつは、内部留保が豊かな大企業が立地する大都市圏においては、三%、もしくはそれ以上の賃金引き上げが可能だとしても、地方圏、とりわ

け内部留保とは縁遠い中小零細企業がほとんどを占めている青森県などの場合、それが不可能に近いということである。

そしていまひとつは、食料品や衣料さらには身の回り品などの消費財を手掛けている中小零細メーカーが、消費税の価格への転嫁がどれだけ可能かという点である。政府はそのことが円滑に進むようさまざまな施策を講じようとしているようだが、実際問題としては、大企業の圧力により、直接間接を問わず、消費税増税分をそれまでの価格のなかに押し込めざるを得なくなるという事態が、多かれ少なかれ、生じよう。

青森

景況感は水面下ながらも上向きが続く

そのことは中小零細メーカーの収益の悪化をもたらし、賃金の引上げはもとより雇用面でも悪影響をもたらすことが予測される。そのことは、そうでなくとも消費税の引き上げによって消費に及び腰になっている消費者マインドを損ない、地域経済（とりわけ青森県経済）の大きなマイナス要因として跳ね返ってこよう。

製造業中心に求人伸び

こうした状況を踏まえ、地域経済の実績、見通しをみてみる。
七—九月期の県内経済は、「東日本大震災に伴うマイナス要因が一巡し、青森県経済は個人消費を初めとし、全般

に底堅く推移している。加えて、消費税引き上げ前の住宅建築の駆け込み需要などにより、建設業や関連企業の業績が上向いてきているほか、製造業も機械工業や食品加工などの生産が上向くなどのプラス要因がみられた」ことから、「やや好転」と判断した。

一〇—一二月期は、「七一九月期の緩やかな上向きの回復の流れを覆すような要因はみあたらず、一〇—一二月期も七一九月期とほぼ同じような推移をたどっているとみられる」として、「やや好転」を選択した。

一方、雇用（七一九月期）については、「横ばい」とした。理由として、「青森県内の七一九月の有効求人倍率は、

月当たり平均が〇・七〇倍と、四一六月期と比べて横ばいの状態にある。求人目立った主な業種は卸・小売り、運輸・通信、サービス業などである」ことをあげる。

一〇—一二月期は、これまでの流れに大きな変化はないとみて、「横ばい」を選択した。

「二〇月の有効求人倍率は〇・七〇倍となっており、この数値からする限り、一〇—一二月期も横ばいとみてよさそうである。ただ、一〇月は製造業の求人伸びが目立ってきており、製造業の求人如何によつては今後、やや好転することも考えられる」と明るい展望を示す。

県内では大手製造業の集積は一部地域に限られ、そこからの求人は動きがないものの、中堅・中小ものづくり企業からは広く薄く求人が出はじめている。製造業の新規求人数をみると、昨年九月から前年同月でプラスに転じた。弘前など津軽地域からは電子部品・デバイス・電子回路、八戸など県南地域からは情報通信、輸送用機械器具の求人が地元ハローワークに寄せられ、新規求人にも厚みが増しているという。

雇用の質の面からみても、正社員求人倍率は昨年五月（〇・三二倍）をボトムに、ゆるやかな上昇カーブを描き、医療・介護や建設業などから正社員求人が寄せられ、一月は〇・三八倍と引き続き改善の動きが続く。

そのほか、県内を安定所別にみると、一月の有効求人倍率（原数値）は、青森（〇・九二倍）、八戸（一・〇三倍）、弘前（〇・八六倍）と、引き続き堅調な数値を示す一方、これまで雇用情勢が厳しかった五所川原は公共工事の増加に伴う建設業の求人などが増加し〇・五六倍、事業所の集積が乏しい黒石ではリングなどを選別する農協やそれを運ぶ運送業などからの求人が数値を押し上げ〇・五八倍となり、回復のすそ野が広がりをみせる。

岩手地域モニターは、過去半年を振り返ったうえで、賃金見直しについては、自動車、電機関連では賃上げの動きがみられるものの、県内で大半を占める中小企業にはアベノミクスの効果が波及しておらず、厳しい収益環境が続き、大幅な改善は困難とみている。

過去半年の県内経済は、震災からの復旧・復興の足取りが鈍いなか、公共投資は復興関連工事を中心に増勢が続き、住宅投資も沿岸被災地の住宅再建などの復興需要により震災前を大幅に上回る増加が続いた。

個人消費は雇用・所得環境の改善が遅れ、アベノミクス効果も実感できないなか、夏場の天候不順の影響やエコカー補助金終了に伴う反動減が続くなど、持ち直しの動きに足踏みがみられた。生産活動は、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出関連業種を中心に生産が上向いたほか、自動車関連や窯業・土石が高操業を維持するなど、全体として持ち直しに向けた動きが続く。

向こう一年間の経済見通しは、震災からの復旧・復興の足取りが依然として鈍いなか、公共投資は震災復興需要で増勢が続き、住宅投資も増加傾向が続くとみられる。雇用情勢や個人消費に底堅い動きがみられるほか、生産活動は自動車関連や窯業・土石を中心に回復に向けた動きとなるなど、全体として持ち直しの動きが続くと予想される。

企業部門は、収益環境の厳しい状況から、設備投資は慎重姿勢が続くとみられる。一方、生産は輸出環境の改善傾向から自動車関連の増産が期待され、復興関連需要による下支えもあり、持ち直しの動きが続くとみられる。家

計部門は、雇用・所得環境に底堅い動きがみられるなか、デフレの影響が根強く個人消費の動きは総じて弱いものの、復興関連や消費税増税を見据えた駆け込み需要により、新車販売や住宅投資は増加傾向で推移するとみられる。公共投資は、県や沿岸市町村の復興事業が本格化している。復興の進捗がなかなか実感できない面も多いが、復興関連需要の増加に伴う直接・間接の波及効果により、県内経済の押し上げが期待される。

みられる。

向こう一年間の賃金見直しは、円安株高を背景に大手企業を中心に業績が改善しており、県南部の一部企業では賃上げの動きがみられるものの、県内大半の中小企業にはアベノミクス効果は波及しておらず厳しい収益環境が続いていることから、持ち直しの動きは続くものの大幅な改善は困難であるとみられる。

沿岸部の復興が進む一方、内陸部の製造、卸小売にも改善の兆し

雇用については、向こう一年間は、復興関連需要が引き続き底堅い動きになるとみられる。さらに、内陸部では、製造業や卸売・小売業の一部に改善の

こうした状況を踏まえ、地域経済の実績、見直しをみよ。

七～九ヶ月の県内経済は、個人消費

岩手県 輸出関連企業の生産が上向き、一部企業では賃上げも

兆しがみられる。一方で、東京オリンピックの開催が雇用情勢を牽引している建設業の人手不足を深刻化させる懸念があるなど、今後もしばらくは求人倍率の上昇が実際の雇用環境の改善につながらず、有効求職者数が高止まりする状況が続くとみられる。

に足踏みがみられたものの、公共工事や住宅着工が増加傾向で推移したほか、生産活動にも持ち直しの動きがみられることから、「やや好転」と評価した。

岩手経済研究所が一〇月に実施した県内企業景況調査（七～九ヶ月）によると、全産業の業況判断BSIはマイナス一三・五と前回七月調査（四～六ヶ月）に比べマイナスマ幅が五・九ポイント縮小と二期（六カ月）連続の改善となり、全体として持ち直しの動きを示した。背景として震災復興需要で公共工事や住宅着工が増加基調で推移しているほか、海外経済の持ち直しと円安により輸出関連業種を中心に改善の動きとなっていることを理由にあげる。

賃金動向については、過去半年の全産業の賃金指数（きまって支給する給与、五人以上規模事業所）の対前年同月比の伸び率が、四月から九月まで全国を上回って推移し持ち直しの動きがみられる。建設業やインフラ関連、医療・福祉などが伸び率の全体を押し上げたが、各種サービス業では厳しい状況が続くなど業種によってばらつきが

一〇一二月は現状維持の「横ばい」とした。県内経済は、公共工事や住宅着工が増加基調で推移しているほか、個人消費や雇用情勢に底堅い動きがみられ、生産活動は持ち直しに向けた動きが続くと予想する。当研究所が実施した県内企業景況調査（七～九ヶ月）によると、今後三カ月の先行きはマイナス八・四だが現状を五・一ポイント上回り改善が進む見通しとなる。

一方、雇用（七～九ヶ月）については、有効求人倍率（季調値）が一倍台で推移し比較的高い水準を維持しており、新規求人数（原数値）も九月は前年同月比一〇・三％増と二桁の伸びとなるなど底堅い動きとなる。これまでは沿岸部の復興関連事業や被災企業の事業再開に伴う求人が全体を押し上げていたが、足元では内陸部の製造業や卸売・小売業など一部に改善の兆しがみられることから、「やや好転」を選ぶ。

一〇一二月期は現状維持の「横ばい」を選んだ。一〇月の有効求人倍率（季調値）が一・〇五倍（前月比〇・一ポイント増）、新規求人数（原数値）は一二四九人（前年同月比四・〇％増）となり底堅い動きが続くとみられる。また、当研究所が行った「岩手県内企業景況調査（二〇月）」によると、雇用状況の今後三カ月の先行きは、雇用人員BSI（「過剰」―「不足」）が全産業でマイナス一七・三ポイントとなり、不足感が続くことを理由にあげた。

福島県では震災後も県南いわき市で企業誘致を展開するなど、製造業の集積が広がる。福島地域モーターは、今年度当初からの状況を振り返ったうえで、欧州経済の停滞や新興国の需要低迷などから、円安による製造業の押し上げ効果は限定的との報告を寄せた。

二〇一三年を振り返ってみると、生産活動については、製造品出荷額等の上位を占める「情報通信機械器具」、「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造」などが前年を下回る水準で推移し、全国・東北と一〇%以上乖離する結果となった。福島県の製造品出荷額等は東北ではトップの座にあるが、欧州経済の停滞や新興国での需要低迷、外交問題などの影響を受け、製造業の円安による押し上げ効果は限定的なものとなった。

一方、個人消費については、県内大型小売店販売額（全店舗）は、四一九月期合計で前年同期比十一・八%となり、前年を上回る水準で推移した。

公共投資については、公共工事前払保証取扱は、昨年四一九月期の請負金額合計が四九四六億五八〇〇万円（前年同期比+九一・六%）となり、復旧・復興の本格化により前年を大きく上回る水準で推移した。一方、技術者・作業員不足や資材価格・労務費高騰などの要因から、県発注工事の入札不調率は二〇一二年度二二・四%となった。二〇一三年度は入札方式見直しなどの対策を実施したが大きな改善にはつながらず、上期は二〇・五%と引き続き二割を超える状況が続いた。

新設住宅着工戸数は、昨年四一九月期八一四二戸で前年同期比四三・六%

増、消費増税前の駆け込みを考慮する必要があるが、前年を大きく上回った。

雇用面では、震災以降、復興需要の効果が高まって大きく、有効求人倍率（季調値）は二〇一二年八月に一倍を超え、上昇基調で推移し、全国上位の高水準を維持している。その一方で、業種間のミスマッチ・男女間のアンバランス等による人手不足も深刻となっている。賃金については、毎月勤労統計調査でみると、四一九月期の一カ月平均現金給与総額をみると、事業所規模五二九人で二四万七五二円（前年同期比+〇・三%）、同三〇人以上で三二万二一三〇円（同▲〇・九%）となり、賃金上昇の傾向はみられなかった。

福島

アベノミクスの円安効果は県内製造業には限定的

一方、向こう一年間の見直しについては、一二月に県内主要企業六三社に実施した「景気見直しアンケート」によると、二〇一四年の県内景気について「好転」六・五%（前年調査比+四・八%）、「やや好転」四一・九%（同+一・九%）、「変わらない」四三・五%（同▲一一・五%）、「やや悪化」八・一%（同▲五・二%）となり、「悪化」は前年に続き〇・〇%であった。「好転」や「好転」は前年の約三割から五割近くまで上昇する一方、「やや悪化・悪化」は一割弱まで低下しており、緩やかな回復が継続するとの見方が広がる。

賃金見直しについては、一二月に発表した二〇一三年冬季ボーナス支給額

推計では、官民合計の総支給額が二四〇六億七百万円で前年比+一・二%となった。賃上げに慎重姿勢が強まるなか、ボーナスに反映させる企業が増加するものと見込まれる。

物価上昇を背景としたペースアップにより、大企業では賃上げが期待される。但し、景気回復の波及が遅れる中小企業では、賃上げの動きも遅れるものと予想される。

原発事故の影響が残る相双地域では人員確保に苦慮

こうした状況を踏まえ、地域経済の実績を振り返ってみる。七一九月期の県内経済は、公共投資

や設備投資、住宅投資を中心に持ち直しの動きが続いたことから、「横ばい」とした。個人消費は、県内大型小売店販売額（全店舗）の七一九月期が五九一億九千万円で前年同期比+一・五%増加、前年を上回る状況が続く。新設住宅着工戸数は七一九月期四五〇九戸で、前期比二四・一%増、前年同期比六一・八%増となった。公共投資は、九月の公共工事前払保証の請負金額が一〇七〇億四百万円（前年同月比+九二・九%）で、二六カ月連続で前年を上回った。

一〇一二月期は、これまでの流れに大きな変化はないとみて、「横ばい」を選んだ。理由として、①個人消費は、

一〇月の大型小売店販売額（全店舗）が前年同月比+二・八%と六カ月連続で増加②新設住宅着工戸数は一〇月一七六戸で、一四カ月ぶりに前年を下回った③東北財務局福島財務事務所の「法人企業景気予測調査」によると、一〇一二月期の景況判断BSIは、全産業六・九（七一九月期〇・〇）、製造業五・〇（同▲二・六）、非製造業七・七（同+一・一）と何れも前期比で改善している——ことをあげる。

一方、雇用については、実績・見通しともに「横ばい」とした。

七一九月期については、県内有効求人倍率（季調値）は、七月一・二二倍、八月一・二五倍、九月一・二三倍と高水準で推移した。九月を職種別にみると、「専門・技術」のうち建築・土木技術者等が五・二九倍、「建設・採掘の職業」が三・八四倍など、建設関連業種の高さが目立つ。一方、事務、製造、配送・清掃等の職業では求職者数が求人数を上回る状況が続く。

一〇一二月期については、一〇月の県内有効求人倍率（季調値）は一・二七倍と前月を〇・〇四ポイント上回った。全国では五番目の高さで全国平均（〇・九八倍）を大きく上回る状況が続く。地域別では、原発事故で甚大な影響が及ぶ相双地域が二・六〇倍と突出して高く、人員確保に苦慮する状況が表れている。

茨城地域モニターは、二〇一三年の県内経済などを振り返ったうえで、今後、生産水準の上昇が収益改善を伴って推移すれば、一四年は企業規模や業種間の格差を残しつつ、所得環境は改善に向かう可能性があると示唆した。

二〇一三年の県内経済を振り返ると、鉱工業生産指数（季調値）は、月々の振れを伴いつつ、徐々に持ち直しつつある。四半期別でみると、一—三ヶ月は九三・七、四—六ヶ月は九四・〇、七—八ヶ月は九六・二で推移する。

設備投資の動向については、日銀短観（九月）をみると、一三年度（計画）の設備投資額は、全産業で前年度比一六・九％減と前年を大幅に下回る見通しにある。

公共投資は、東日本建設業保証の公共工事請負金額の推移をみると、一—三ヶ月は減少傾向が続いたものの、四—六ヶ月、七—九ヶ月は大幅な増加に転じた。

個人消費は、大型小売店販売額をみると、既存店ベースでは、一二年四—六ヶ月からの前年割れの状況が一三年に入っても続いた。全店ベースでは、四—六ヶ月にプラスになったものの、七—九ヶ月に再びマイナスに転じた。

一方、雇用面では、有効求人倍率（季調値）をみると、一二年央から一三年央にかけて、ほぼ横ばいの状態が続いたものの、八月、九月には幾分持ち直しの兆しが窺える。新規求人数の推移をみると、一三年前半は前年水準を下回る状況が続いたが、一二年央から続いた悪化傾向は徐々に弱まり、九月は前年同月比六・八％増となった。

賃金については、現金給与総額（規

模三〇人以上）の推移をみると、一—八月は前年同期比〇・五％減とほぼ横ばいで推移した。四半期別にみると、四—六ヶ月は時間外手当を含む定例給与の減少から、同二・九％減となったものの、七—九ヶ月は、ボーナスを含む定例外給与の増加から、同二・四％増となった。

一方、二〇一四年の見通しは、世界経済は先進国、新興国ともに前年を上回る成長が期待され、海外需要の回復とともに、円安の効果も寄与し、生産活動は輸出関連企業を起点に持ち直しの動きが広がるとみられる。県内の建設機械メーカーでも、一四年以降は資源価格が持ち直すにつれ、新興国の需

茨城

収益改善を伴う生産水準の上昇で、所得改善も

要が回復していくとみている。

民間設備投資の行方は、基本的には企業収益の動向次第となる。また、一四年度に予定される投資減税などの政策が、どの程度企業の投資意欲を引き出すかも注目される。

公共投資は、市町村レベルでは被災した施設等の復旧や耐震対応が必要なものやインフラ需要、圏央道関連工事などの需要がみられ、公共投資は一定の水準を維持すると考えられる。

雇用・所得環境については、一三年後半に入り、改善の動きもみられる。企業の新規採用に対する慎重姿勢は大きく変わっていないとみられるものの、所得環境については、生産水準の上昇

が収益改善を伴って推移すれば、企業規模や業種間の格差を残しつつ、全体として改善に向かう可能性がある。

一三年は、安倍政権による経済対策が国内経済に大きな変化を与えた一方、県内企業からは「景気回復の実感に乏しい」との声が多く聞かれた。

一四年も、消費税引き上げを睨んだ追加経済対策が予定されている。県内経済にとつて企業部門の回復は重要であり、各企業が各種経済対策の恩恵を上手に取り込みつつ事業環境の変化を乗り切っていくことが期待される。

こうした状況を踏まえ、定例調査の

人手不足感が雇用につながらず

結果をみても。

地域経済については、実績・見通しともに「やや好転」と評価した。

七—九ヶ月は、「常陽地域研究センターの「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一三年七月九月）」によれば、全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超幅が三ポイント縮小し、「悪化」超一三・三％となった。製造業の改善が、前回予測に対して伸び悩んだこと等から、全産業の自社業況総合判断DIは前回予測を六ポイント下回った。

製造業は概ね横這いで、「悪化」超一八・六％となった。業種別にみると窯業・土石が〇・〇％から「好転」超に

転じ、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械等で「悪化」超幅が縮小した。一方、パルプ・紙、金属は〇・〇％から「悪化」超に転じ、食料品等は「悪化」超幅が拡大した。

非製造業は「悪化」超幅が五ポイント縮小し、同八・七％となった。サービスが「悪化」超から「好転」超に転じ、建設の「好転」超が続いたほか、卸売、運輸・倉庫の「悪化」超幅も縮小した。一方、小売は「悪化」超幅が拡大した。

一〇—二ヶ月は、先の「茨城県内企業の経営動向調査結果（七月九月）」によれば、先行きは、全産業で「悪化」超二・二％の見通し。製造業は、生産や受注の回復を見込み、一六ポイント改善し同二・一％の見通し。非製造業は六ポイント改善し、同二・四％の見通し。

一方、雇用についても、実績・見通しともに「やや好転」を選択した。

七—九ヶ月をみると、九月の有効求人倍率（原数値）は〇・八六倍、前年同月比〇・〇三ポイント増と、二カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（原数値）は一・三〇倍、同〇・〇九ポイント増と、二カ月連続で前年水準を上回った。四半期別にみると、七—九ヶ月の有効求人倍率（原数値）は〇・八一倍、前年同期比三・六％増と二四半期ぶりに増加した。

一〇—二ヶ月は、生産活動の持ち直しと共に徐々に改善に向かうとみられるものの、企業の人員不足感が雇用に繋がらない状況もみられ、引き続き実態面の厳しさは続くともみている。

東海地域モニターは、アベノミクスの恩恵が中小企業の賃上げにも波及しはじめていることをレポートした。

二〇一三年後半は、アベノミクスの金融緩和と財政出動により前半に進行した円安株高が一服し、一時停滞感もあったが年末に向けて、再び回復基調が鮮明になっている。これに伴い、東海地域の景気も緩やかな改善が続いている。「共立地域景況インデックス（KIREX）」によると、大幅に改善した三月期調査（二三・五ポイント上昇）、六月期調査（一五・二ポイント上昇）から、九月期調査は若干低下（二三・八ポイント低下）したが、一二期調査では大幅に上昇しプラス七・四ポイントとなり、二〇〇八年一二月期調査開始以降初めてプラスとなった。産業別に見ると、主力産業である自動車関連で、円安と米国の景気回復を受けて北米向けの輸出や生産が堅調に推移した。一方、国内向けは昨年実施されたエコカー補助金の反動減の影響が残った。

消費については、消費税率引上げ前の駆け込み需要が本格化してきており、宅地、住宅の分譲、販売が増えてきた。一方、雇用環境は緩やかに改善している。名古屋商工会議所が会員企業に対して実施したアンケート調査では「約四割の企業が給料や賞与の引き上げをすでに行ったか今後行う予定」との回答があるなど中小企業にも賃上げに対する動きが出てきている。一方で、雇用の増加は非正規雇用が中心で、賃金の伸びも一時金を中心と見られる。二〇一四年の見通しについては、三月末までは消費税増税前の駆け込み需

要が続くものの、増税後は二〇一三年の景気回復に寄与した個人消費、住宅投資は一転反動減で大きく落ち込むものと予想する。ただ、二〇一三年一二月に消費増税後の景気腰折れを回避するために閣議決定された新たな経済対策の効果などによって、年後半には国内需要の回復が期待される。外需は、世界経済の緩やかな回復が二〇一四年も続くことと見込まれるため、これらを背景に自動車関連産業など輸出依存度が高い産業の多い東海地域の経済は下支えされる。

個人消費は緩やかな持ち直し

こうした状況を踏まえ、地域経済の

東海

大企業に加え、中小でも賃上げの動き

実績、見通しをみてみる。
七―九月期の地域経済の実績は、現状維持の「横ばい」とした。

東海三県の二〇一三年第3四半期の鉱工業生産指数（季調値、以下同じ）は一〇六・七（前期比プラス〇・九％）となり、三期連続で上昇したものの伸び率が低下。そのうち、自動車総合は一〇〇・二（同▲三・六％）と二期連続で下落した。北米向けが堅調に推移している一方、国内向けは横ばいとなった。他には、電子部品・デバイス工業が一五五・八（同十三・九％）と二期連続で上昇した。スマートフォンやタブレット向けなどを中心に増加した。個人消費は緩やかに持ち直した。東

海三県の二〇一三年第3四半期の大型小売店販売額は前年同期比十一・五％、既存店も十一・二％といずれも二期連続でプラスとなったが伸び率は低下した。百貨店は高額商品が引き続き好調。設備投資は緩やかに持ち直した。東海財務局の法人企業統計によると東海四県（静岡県含む）の二〇一三年第3四半期の設備投資額は全産業前年同期比十七・四％と三期連続で増加した。

一〇―一二月期は、生産は緩やかに持ち直していることから、「やや好転」を選択した。

東海三県の二〇一三年一〇月の鉱工業生産指数（季調値）は一〇五・九（前月比▲一・九％）と四カ月ぶりに低下した。その内、自動車総合は一〇二・九（同十・三％）と二カ月連続で上昇した。電子部品・デバイス工業は一四一・八（同▲一〇・七％）と二カ月連続で下落したが、依然高水準で推移していることを理由にあげた。

一方、雇用（七―九月期）については、「やや好転」を選択する。二〇一三年第3四半期の東海四県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、以下同じ）は一・一五倍となり、前期より〇・〇五ポイント改善し、リーマン・ショック前の高水準を保った。県別にみると、愛知県が一・三六倍（前期比十・〇六ポイント）、岐阜県一・一〇倍（同十・〇三ポイント）、三重県一・〇

八倍（同十・〇二ポイント）、静岡県〇・八六倍（同十・〇二ポイント）といずれも緩やかに回復している。

一〇―一二月期は「やや好転」とした。東海財務局の「法人企業景気予測調査（二〇一三年一〇―一二月期）」によると、二〇一三年一二月末時点での従業員数判断BSIは全産業で十一・二・〇ポイント（七―九月期プラス八・四ポイント）となり、「不足気味」超幅が拡大した。業種別に見ると、製造業では鉄鋼（七―九月期▲一〇・五↓一〇―一二月期+一・一ポイント）、電気機械（同▲六・三↓同+六・九ポイント）、情報通信機器（同▲六・七↓同+六・三ポイント）が「不足気味超」に転じたことから、全体でも+四・〇ポイント（七―九月期▲一・六ポイント）と「不足気味超」に転じた。一方、非製造業では+一六・七ポイント（七―九月期+一四・五ポイント）と「不足気味」超幅が拡大している。建設（七―九月期+一七・六↓一〇―一二月期二二・九ポイント）、電気・ガス（同〇・〇↓同+一・二・五ポイント）、運輸（同+一四・三↓同+二一・一ポイント）、サービス（同+一九・六↓同+二三・三ポイント）、金融・保険（同+八・〇↓同+二一・三ポイント）と多くの分野で「不足気味」超幅が拡大した。



関西地域モニターは、アベノミクスの経済効果について、継続的にウォッチしてきた。二〇一三年三月には、関西経済予測モデルによりシミュレーションを実施。以下では、その結果にもとづく、アベノミクスの日本経済・関西経済への影響について紹介する。

「シミュレーションでは、アベノミクスのアナウンスメント効果に伴う円安・株高の域内総生産（GRP）への影響を試算した。

関西経済でのシミュレーション結果をみると、円安一〇%、株高三〇%が同時に実現した場合、関西の実質GRPはベースラインと比較して二〇一三年度に〇・八六%、二〇一四年度に一・四三%増加すると予測された。

成長率ベースでは約〇・六〇〇・七%ポイント上昇する。実質民間最終消費支出は一三年度に〇・一八%、一四年度に〇・四%引き上げられる。実質民間企業設備は一三年度に一・〇一%、一四年度に二・二三%増加する。また実質輸出が一三年度に三・四五%、一四年度に四・九七%拡大する一方で、実質輸入はデフレタの上昇に伴い、一三年度に〇・二%、一四年度に〇・〇三%減少する。

次に、全国での効果と比較してみよう。全国での実質GDPに対する影響は一三年度十・四四%、一四年度〇・六八%であり、兩年とも関西での効果の方が大きいことになった。アベノミ

関西 持続的な景気回復には「成長戦略」の迅速な実行を

資についても関西と全国で大きな差異はみられなかった。

以上のように、アベノミクスの効果として、関西、全国ともに一定規模で「短期的には」経済に対してプラスの効果をもたらすことがわかった。しかしながら、デフレ脱却や所得への波及など実体経済への影響はまだこれからであり、持続的な景気回復のためには「三本の矢」、なかでも成長戦略を迅速に実行に移す必要がある」

関西労働市場は緩やかな回復

以上の報告を踏まえ、関西経済の実績、見通しを概観する。

七―九ヶ月期の地域経済については、

現状維持の「横ばい」を選択する。理由として、前回予測では、「関西経済は円安の効果が統計に始め、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられる。しかし生産の回復の程度は全国に比して緩やかである。労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれからである」とみていた。この見方を今回も支持するが、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられるという前回の見方は幾分遠のいていることをあげる。

一〇―一二月期は、これまでの判断を一段引き上げ、「やや好転」とした。

理由として、「一〇月の関西の鉱工業生産は前月比十二・五%と二カ月ぶりの上昇も全国に比して回復は緩やか。

円安の持続を背景に、一―月の関西の輸出額は前年比九カ月連続のプラス。一方、輸入も一―カ月連続で増加。結果、貿易収支は三カ月連続の赤字。一―月の関西の消費者態度指数、景気ウオッチャー現状判断DIはいずれも二カ月ぶりに前月比改善した。関西の一〇月の大型小売店販売額は、三カ月連続の前年比プラス。百貨店も三カ月連続のプラス。一〇月の関西の新設住宅着工戸数は二カ月連続で前年比増加。持家は九カ月連続、貸家は四カ月連続分譲は二カ月連続で上昇した」ことを指摘する。

一方、雇用については、実績、見通しともに、「やや好転」とした。

七―九ヶ月期については、「関西の雇用情勢を見ると、景気の運行指標である完全失業率（季調値、APIR推計）は、九月は四・二%となり前月から〇・二ポイント低下した。二カ月ぶりの改善となる。同月の関西の完全失業者数（季調値、APIR推計）は四二・〇万人と前月から三・五万人の減少した」と説明する。

一〇―一二月期は、「一致指標である有効求人倍率（季調値）は、九月に〇・八九倍と前月から〇・〇一%ポイント低下したものの、依然底堅い。先行指標である新規求人倍率をみると、関西は前月から十・〇一%ポイントの一・四二倍、全国は前月から十・〇三%ポイントの一・五〇倍、いずれも改善となった。関西・全国とも労働市場は緩やかに回復している」ことを理由にあげた。

域内に自動車メーカーを抱える中国地域モニターからは、円安効果に伴う輸出増を指摘するレポートが寄せられた。以下ではその報告を紹介する。

「中国地方でのアベノミクスについては、円安による自動車輸出増と生産水準の回復に象徴されるとおり、製造業に大きなプラス効果をもたらし、そこから小売業やサービス業にも波及して景気回復を力強いものに行っているようにみえる。とくに、製造業が集積する中国地方では、自動車の輸出が地域の生産水準を押し上げ、部品メーカーはもちろんのこと、金属やガラスなどの材料のほか、生産設備への需要が急速に高まった。関連企業では、今夏から今秋にかけて、売上が前年同月比二倍から三倍という企業が少なくない。活発な事業活動は、物流や雇用面でも好影響を与え、稼働率の向上や人手不足が顕著になっている企業もみられる。

さらに、消費面でも変化が生じている。今夏の初めごろから、広島市内中心部の飲食店や高級宝飾店での売上増が散見された。平日でも飲食店をはじめとする客、高額のコース予約、社用族も目立つようになった。デパートの宝飾店では、高級時計やネックレスなどの売上が伸びるようになっており、円安による輸入品の値上がりとは反比例するような売上アップもみられた。

とはいえ、こうしたアベノミクスの恩恵は一部に限られるという見方が大勢を占める。輸出の拡大にけん引されるのは、一部の大手製造業者であり、中小メーカーは原材料の高騰を販売価格に転嫁できず、価格競争で減益に陥った会社も多い。半導体や電機・電子

産業では、大企業ですら経営を維持することが難しく、大規模な生産拠点の撤退や閉鎖、人員削減は地域経済に深刻な影響を与えている。

新規採用についても、景気回復が採用増につながっているのは大手企業が中心であり、来たるべき消費税増税を考えば、採用マインドが完全に回復しているとは考えにくい。増税前の駆け込み需要による反動が起こることも予想され、企業の設備投資行動には慎重な姿勢が伴う。全般的に、地方経済にとつて、アベノミクスは大企業を優先とした政策である印象が強く、中小企業や地方の生活実態に好影響を与えらるには至っていない。大企業による業

中国

円安効果で自動車産業が活況

績の回復を、中小企業や消費者行動に本格的に波及させるような方策も必要であるうし、中小企業や地方生活者が景気回復を実感し、消費行動に反映させるまでには、時間がかかることも予想される。

回復が遅れていた山陰の雇用も改善

こうした状況を踏まえ、定例調査の結果をみてみる。地域経済の実績、見通しについては、ともに「やや好転」を選択した。

七―九月期は、「上場企業を中心として、業績回復が鮮明になってきた。なかでも自動車为好調で、円安による輸出環境の改善によって、関連業種にま

で波及が行き渡るようになっていく。とくに、円安効果による北米向けの輸出が力強く、金属部品やガラス部品、塗料などで追い風が吹いている。ダイカスト部品や変速機などのメーカーでは、売上・利益が予想を大きく上回り、業績予想を引き上げる企業も出てきた」と報告する。

一〇―一二月期は、「製造業の活況が周辺産業に波及し、設備投資も順調に推移していることから、今後も生産が順調に伸びることが予想される。増税前の駆け込み需要や政府の経済対策による反動といった一時的な変動はあるものの、輸出型の大手製造業を中心とした景気回復の動きが続く」と明るい

展望を示す。

その一方、「原材料価格の高騰や来春に予定されている消費税アップが懸念材料になり、業績好転に至っていない業界もある。

たとえば、原材料を輸入に依存する食品トレーメーカーでは、原材料の値上がりを価格に転嫁できない状況が続いて減益に追い込まれた。食品業界でも、販売の低迷と単価の下落などが続いて安値競争に陥っている。消費税増税を控え、大手メーカーと消費者との板挟みで苦境を強いられる業界では、逆風も起き始めている」ことも付け加えた。

一方、雇用については、実績、見通

しともに「やや好転」とする。

七―九月期は、「製造業と建設業を中心に求人が増え、雇用環境の改善が進んでいる。中国地域全体で、有効求人倍率は四月から九月の六カ月連続で上昇し、岡山県の一・三一倍（九月）は全国で三番目の水準である。広島でも九月の新規求人は自動車（前年同月比二七・七％増）、建設業（同一九・四％増）と改善スピードが速まっている」今回の回復がリーマン・ショック前と比べて異なるのは、山陰地域にも回復がみられる点である。島根県の有効求人倍率は一・一〇倍（九月）となり、出雲大社の大遷宮で観光客が増え、宿泊・飲食サービスや土産物製造にもプラス効果が出ており、雇用増につながっている」と説明する。

一〇―一二月期は、「製造業と建設業がけん引する雇用環境の改善が持続するものと考えられる。製造業では自動車の輸出が回復しており、ある部品メーカーでは事務職員を生産現場の応援に駆り出すなど、増産への対応に苦慮する状況も生まれている。建設業でも大手ゼネコンの人員確保に加えて、高待遇の東北地方に人が流れていることで、地元の中小建設業で人員を確保できない（とくに即戦力）との声も寄せられている」。

四国地域モニターは、地方企業の業績改善は東京など大都市部に比べ遅れ気味であることから、アベノミクスの政策効果を取り込むため、今後は産業競争力のさらなる強化が不可欠であると指摘する。以下ではその内容を紹介する。

「二〇一三年七月九月期の実質GDP成長率は前期比プラス〇・三％（年率換算プラス一・一％）と4四半期連続でプラスとなり、景気の緩やかな回復が続いていることが確認された。輸出がマイナスに転じ個人消費や設備投資の伸びが鈍化したものの、公共投資と住宅投資の高い伸びが下支えした。二〇一三年度の後半は、実質GDP成長率がさらに高まるものと予想している。公共投資は減少に転じる可能性が高いものの、消費税増税前の駆け込み需要によって個人消費の伸びが高まり、海外経済の持ち直しを受け、輸出も増勢を取り戻すとみている。

二〇一四年度に入ると、四一六月期は、駆け込み需要の反動などで、マイナス成長に転じるが、七一九月期には海外景気の回復による輸出増や企業収益の改善による設備投資の増加などで、緩やかな回復軌道に復するとみている。

一方、四国経済にもアベノミクスによる恩恵がでてきている。当会が域内企業に対して実施する「景気動向調査」でみると、景気が回復傾向とみる割合が二〇一二年一二月調査では八％に過ぎなかったが、二〇一三年六月調査では五四％、九月調査では五七％と着実に増加している。

また、九月調査では、生産活動や輸出など実体経済面でも改善がみられる

じており、四国経済は緩やかながら着実に回復していると判断する。

雇用面でも有効求人倍率が上昇傾向を辿るなど、改善が続いているが、四国の企業の業績改善は東京などの大都市部に比べて遅れている。今後、アベノミクスの政策効果を四国経済に取り込んでいくためには、四国の産業競争力のさらなる強化が不可欠であると考えている。

改善が続く雇用指標

こうした報告を踏まえ、地域経済の実績、見通しをみていく。

七一九月期の地域経済の実績については、「やや好転」と評価した。

四国 産業競争力のさらなる強化が必要

判断理由として、「七一九月期は、鉱工業生産指数がほぼ横ばいで推移し、大型小売店販売額は引き続き前年割れとなった。しかし、公共工事請負金額ならびに新設住宅着工戸数の大幅な伸びが続いているほか、乗用車新車登録・届出台数の落ち込み幅が縮小した。また、当会の景気動向調査（二〇一三年九月調査）によると、景気が回復傾向とみる割合が前回調査時（二〇一三年六月）に比べ三％上昇し、五七％となった」ことをあげる。

一〇一二月期の見通しは、これまでの流れに大きな変化はないとして、「やや好転」を選択した。

理由として、二〇一三年一〇月の四

国の主な経済指標をみると、新型車効果もあり乗用車新車登録・届出台数が大幅に増加に転じたほか、新設住宅着工件数は引き続き高い伸びとなった。

また、当会の景気動向調査（九月調査）によると、来期の景気が回復とみる割合が前回調査時（六月調査）に比べ一％低下し、二二％となったが、引き続き悪化とみる割合を上回った」ことをあげる。

一方、雇用（七一九月期）については、「やや好転」を選んだ。

「二〇一三年七月九月期の有効求人倍率（季調値）は一・〇一倍と、二〇一三年四一六月期と比べ上昇した。また、当会の景気動向調査（九月調査）

によると、雇用調整実施企業の割合は二二％と前回調査時（六月調査）と同数値であった」ことを判断材料にあげる。

一〇一二月期は、「やや好転」の見通しを示す。

理由として、「二〇一三年一〇月の有効求人倍率（季調値）は一・〇三倍と、二〇一三年七月九月期に比べ幾分上昇している。また、当会の景気動向調査（九月調査）によると、雇用調整実施予定企業の割合は二四％と前回調査（六月調査）と比べて横ばいで推移した」ことをあげる。

※地域シンクタンク・モニター

- 北海道：（株）北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏 富田学氏）
- 青森県：青森公立大学地域研究センター（福士隆三氏）
- 岩手県：（財）岩手経済研究所（畠山稔氏、澤田恭範氏）
- 秋田県：宮城県・山形県：（株）フィデア総合研究所（熊本均氏、松田美由紀氏）
- 福島県：（財）とうほう地域総合研究所（木村正昭氏）
- 茨城県：（財）常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）
- 北陸：福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）
- 東海：（株）共立総合研究所（市來圭氏）
- 近畿：（財）アジア太平洋研究所（橋本嘉之氏）
- 中国：（社）中国地方総合研究センター（江種浩文氏）
- 四国：四国経済連合会（石川哲也氏）
- 九州：（財）九州経済調査協会（小柳真二氏）